

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	19,799,060	19,422,329	実質収支比率	5.7	5.8				
市町村名	みやま市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	19,093,383	18,779,681	経常収支比率	91.4	89.5				
						首都	×	歳入歳出差引	705,677	642,648	(※1)	(95.8)	(93.9)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	113,309	30,089	標準財政規模	10,358,241	10,476,169				
						中部	×	実質収支	592,368	612,559	財政力指数	0.42	0.42				
人口	27年国調(人)	38,139	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-20,191	32,459	公債費負担比率	10.1	10.5					
	22年国調(人)	40,732			山振	×	積立金	357,258	307,067	健全化判断比率							
	増減率(%)	-6.4			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	37,637	第1次	27年国調	3,042	3,060	指数表選定	○	積立金取崩し額	550,000	350,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	37,439		16.9	16.7			実質単年度収支	-212,933	-10,474	実質公債費比率	4.8	5.2				
	30.01.01(人)	37,992	第2次	27年国調	4,488	4,701			基準財政収入額	3,669,853	3,622,805	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	37,838		24.9	25.6			基準財政需要額	8,613,138	8,625,795							
	増減率(%)	-0.9	第3次	10,466	10,605			標準税収入額等	4,619,392	4,562,987							
うち日本人(%)	-1.1	58.2	57.7				経常経費充当一般財源等	9,529,915	9,500,071								
面積(km ²)	105.21						歳入一般財源等	12,428,370	12,449,945								
人口密度(人/km ²)	363																
世帯数(世帯)	12,941																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,882,486	16,272,743						
	市区町村長	1	8,800		一般職員	330	1,038,180	3,146	うち公的資金	16,869,760	15,404,654						
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	61	177,388	2,908	債務負担行為額(支出予定額)	1,117,902	1,679,363						
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	20	74,460	3,723	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,520		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	380,000	380,000						
	議会副議長	1	4,040		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,955,804	5,148,546						
	議会議員	15	3,850		合計	331	1,042,859	3,151	減債基金	1,084,770	1,034,351						
					ラスバイレス指数				99.5	その他特定目的基金	3,449,053	3,472,373					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	柳川みやま土木組合(一般会計)	(21)	道の駅みやま						
(2)	用地特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	東山老人ホーム組合(一般会計)	(22)	みやまスマートエネルギー								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	生活排水処理事業特別会計	(13)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)										
		(6)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)										
						(15)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)										
						(16)	福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)										
						(17)	有明生活環境施設組合(一般会計)										
						(18)	有明生活環境施設組合(広域火葬施設建設事業特別会計)										
						(19)	有明生活環境施設組合(ごみ焼却施設建設事業特別会計)										
						(20)	福岡県自治振興組合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,669,510	18.5	3,669,510	36.9
地方譲与税	214,016	1.1	214,016	2.2
利子割交付金	5,003	0.0	5,003	0.1
配当割交付金	11,116	0.1	11,116	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,187	0.1	10,187	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	624,322	3.2	624,322	6.3
ゴルフ場利用税交付金	11,958	0.1	11,958	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	81,266	0.4	81,266	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,619	0.1	16,619	0.2
地方交付税	5,836,670	29.5	5,261,233	52.9
普通交付税	5,261,233	26.6	5,261,233	52.9
特別交付税	575,437	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	10,480,667	52.9	9,905,230	99.6
交通安全対策特別交付金	7,408	0.0	7,408	0.1
分担金・負担金	187,571	0.9	-	-
使用料	154,470	0.8	15,729	0.2
手数料	85,610	0.4	-	-
国庫支出金	2,608,451	13.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,568,886	7.9	-	-
財産収入	39,454	0.2	21,430	0.2
寄附金	124,752	0.6	-	-
繰入金	801,741	4.0	-	-
繰越金	642,648	3.2	-	-
諸収入	246,686	1.2	20	0.0
地方債	2,850,716	14.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	477,616	2.4	-	-
歳入合計	19,799,060	100.0	9,949,817	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	3,669,485	100.0	-	-
法定普通税	3,669,485	100.0	-	-
市町村民税	1,473,682	40.2	-	-
個人均等割	59,953	1.6	-	-
所得割	1,260,376	34.3	-	-
法人均等割	59,255	1.6	-	-
法人税割	94,098	2.6	-	-
固定資産税	1,852,957	50.5	-	-
うち純固定資産税	1,847,097	50.3	-	-
軽自動車税	141,406	3.9	-	-
市町村たばこ税	201,440	5.5	-	-
鉦産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	25	0.0	-	-
法定目的税	25	0.0	-	-
入湯税	25	0.0	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	3,669,510	100.0	-	-

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	98.7	96.0
(%) 年	99.0	97.0
合計	98.4	94.9
市町村民税	99.0	96.9
純固定資産税	98.4	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,326,902	実質収支	137,518
下水道	233,348	再差引収支	52,472
上水道	79,112	加入世帯数(世帯)	5,679
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,077
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	429,273	1人当り	96
その他	1,585,169	保険税(料)収入額	388
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	171,375	0.9	-	171,375
総務費	2,580,925	13.5	410,323	2,074,370
民生費	6,918,591	36.2	201,554	3,467,718
衛生費	2,447,268	12.8	1,070,098	1,070,847
労働費	53,629	0.3	-	52,845
農林水産業費	1,252,887	6.6	546,553	674,842
商工費	257,781	1.4	13,545	118,035
土木費	1,748,335	9.2	1,337,380	757,163
消防費	697,071	3.7	61,082	630,952
教育費	1,591,791	8.3	104,454	1,436,396
災害復旧費	39,957	0.2	-	13,433
公債費	1,333,773	7.0	-	1,254,717
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,093,383	100.0	3,744,989	11,722,693

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,577,799	44.9	5,493,394	5,476,427	52.5
人件費	3,227,154	16.9	3,089,651	3,072,684	29.5
うち職員給	1,964,652	10.3	1,874,395	-	-
扶助費	4,016,872	21.0	1,149,026	1,149,026	11.0
公債費	1,333,773	7.0	1,254,717	1,254,717	12.0
元利償還金	1,333,711	7.0	1,254,655	1,254,655	12.0
うち元金	1,240,973	6.5	1,175,165	1,175,165	11.3
うち利子	92,738	0.5	79,490	79,490	0.8
一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
その他の経費	6,730,638	35.3	5,401,998	4,053,488	38.9
物件費	2,163,433	11.3	1,840,966	1,652,890	15.9
維持補修費	139,121	0.7	133,552	133,552	1.3
補助費等	1,407,937	7.4	916,542	640,657	6.1
うち一部事務組合負担金	450,136	2.4	193,665	156,765	1.5
繰出金	2,247,790	11.8	1,915,826	1,626,389	15.6
積立金	636,057	3.3	571,312	-	-
投資・出資金・貸付金	136,300	0.7	23,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,784,946	19.8	827,301	-	-
うち人件費	62,607	0.3	62,607	-	-
普通建設事業費	3,744,989	19.6	813,868	-	-
うち補助	1,115,541	5.8	127,016	-	-
うち単独	2,455,568	12.9	641,672	-	-
災害復旧事業費	39,957	0.2	13,433	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,093,383	100.0	11,722,693	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

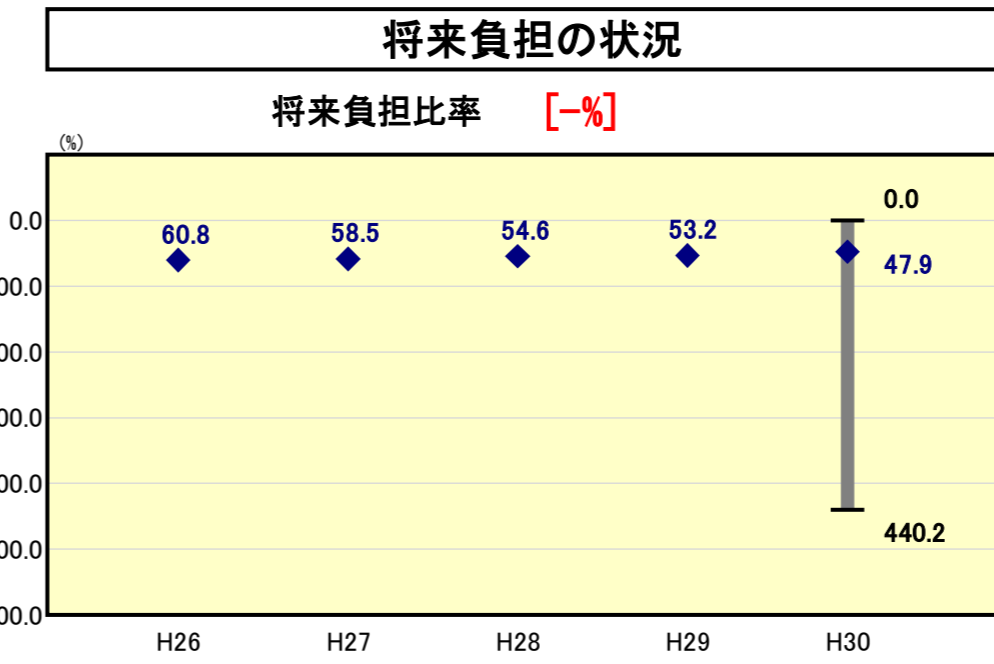
平成30年度

福岡県みやま市

人口	37,637	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,439	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	k㎡	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	19,799,060	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,093,383	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	592,368	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	10,358,241	千円			
地方債現在高	17,882,486	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

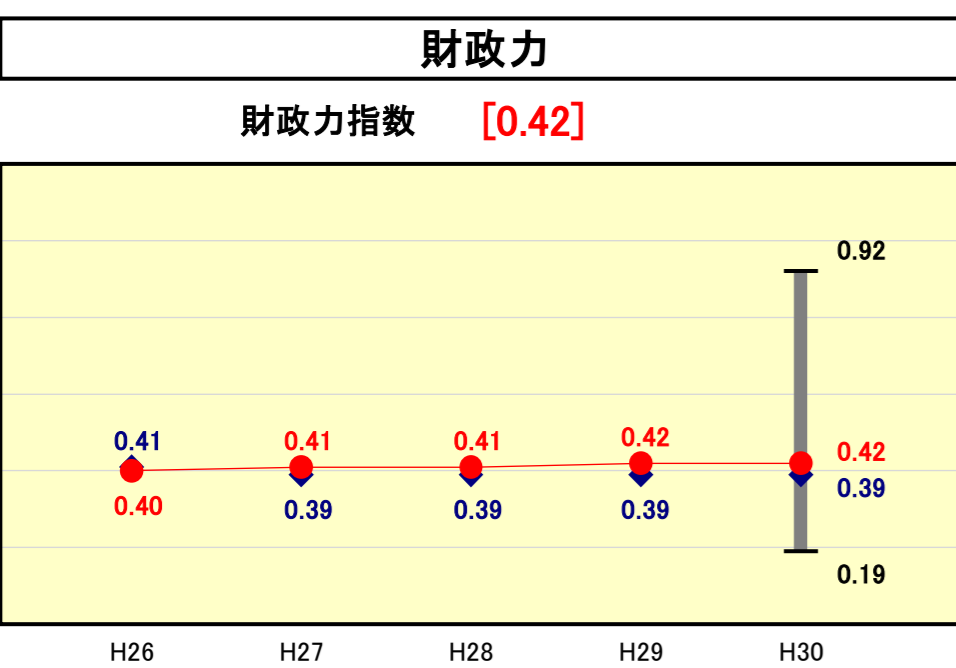
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/128 全国平均 28.9 福岡県平均 73.4

将来負担比率の分析欄

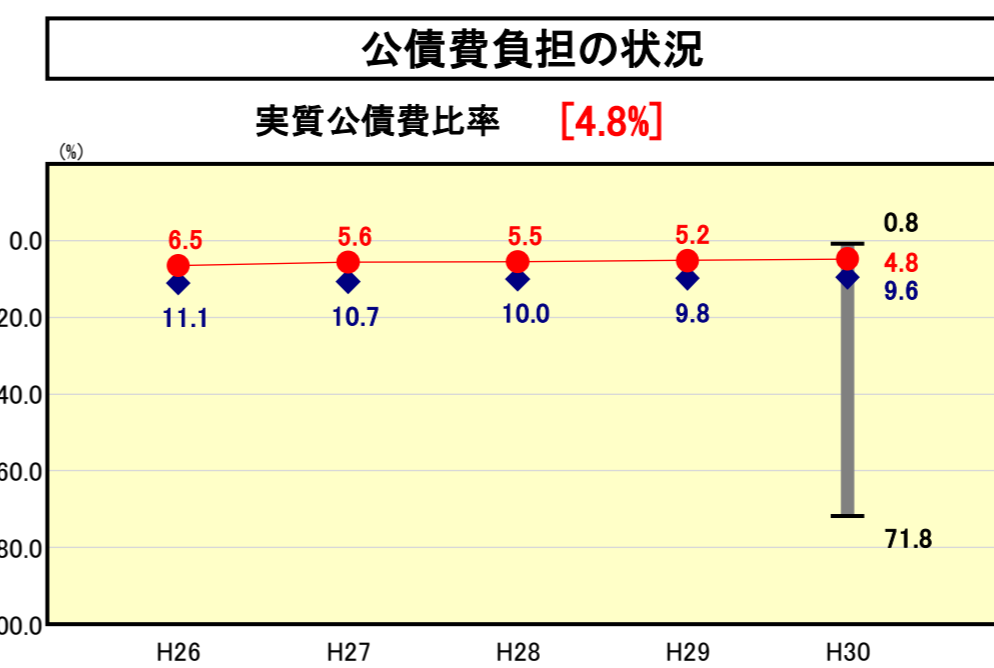
債務負担行為残高の減少、財政調整基金等の積立による充当可能基金などにより将来負担比率は発生しておらず、類似団体平均を大きく下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 46/128 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

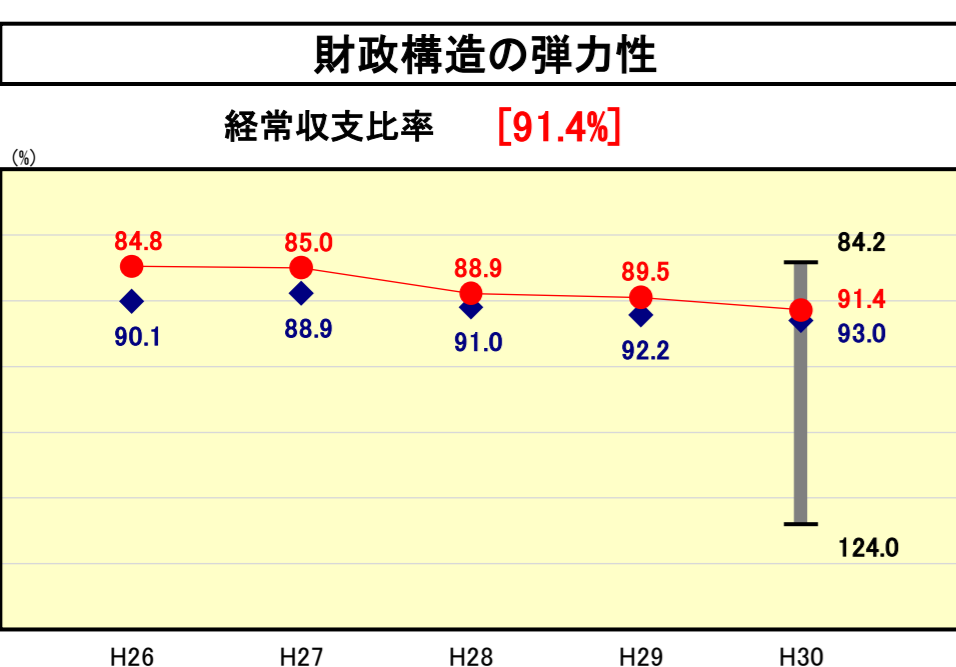
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（H31.1月末現在36.7%）に加え、市内に中心となる産業が少ないことなど、財政基盤に課題は多くあるが、個人住民税の増収等により類似団体平均をやや上回っている。今後も税の徴収強化等による税財源の確保に努めるとともに、交通インフラを活かした定住促進や企業誘致を積極的に進め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 5/128 全国平均 6.1 福岡県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄

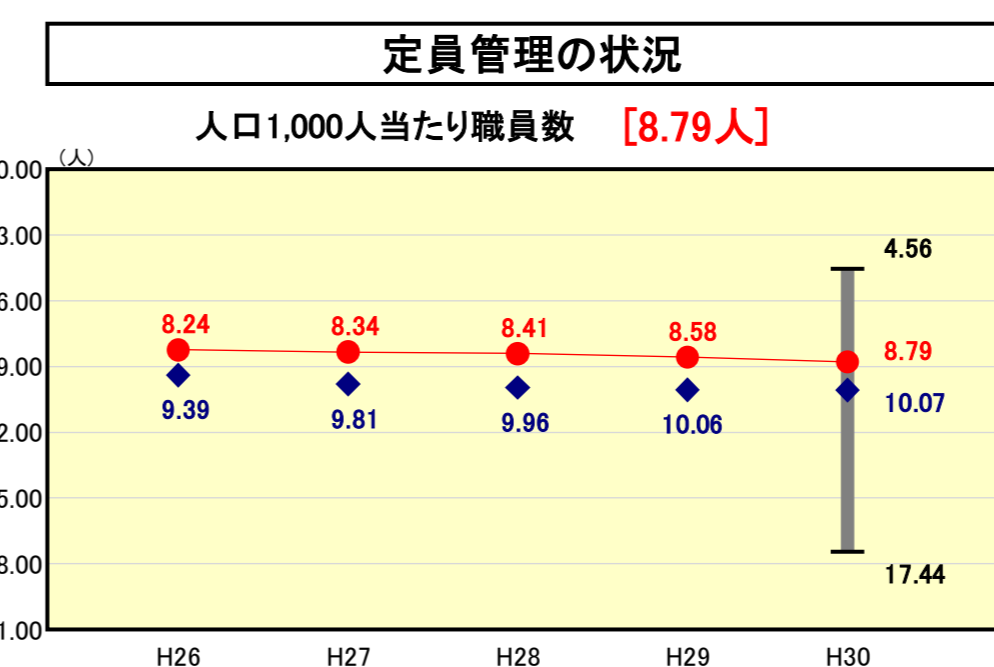
近年の起債抑制策により、依然、類似団体平均を下回っている。今後は公共施設の更新等により、実質公債費比率の上昇が見込まれるが、財政状況を考慮しながら身の丈にあった事業計画を立て、地方債の新規発行抑制に努める。



類似団体内順位 38/128 全国平均 93.0 福岡県平均 94.3

経常収支比率の分析欄

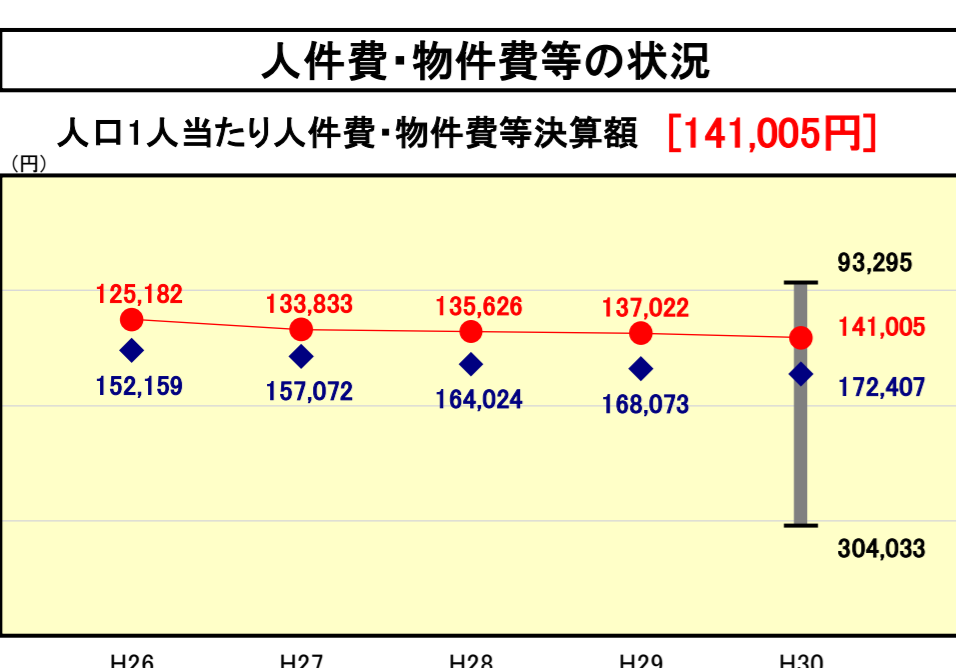
地方税が微減、普通交付税が合併算定替の影響により2.9%の大幅減となり、臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入は1.7%減少したため、経常収支比率は1.9%増加し91.4%となっている。依然として類似団体平均を下回っているが、引き続き行財政改革への取組みを通じて、経常経費の抑制を図りながら、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 37/128 全国平均 7.95 福岡県平均 8.06

人口1,000人当たり職員数の分析欄

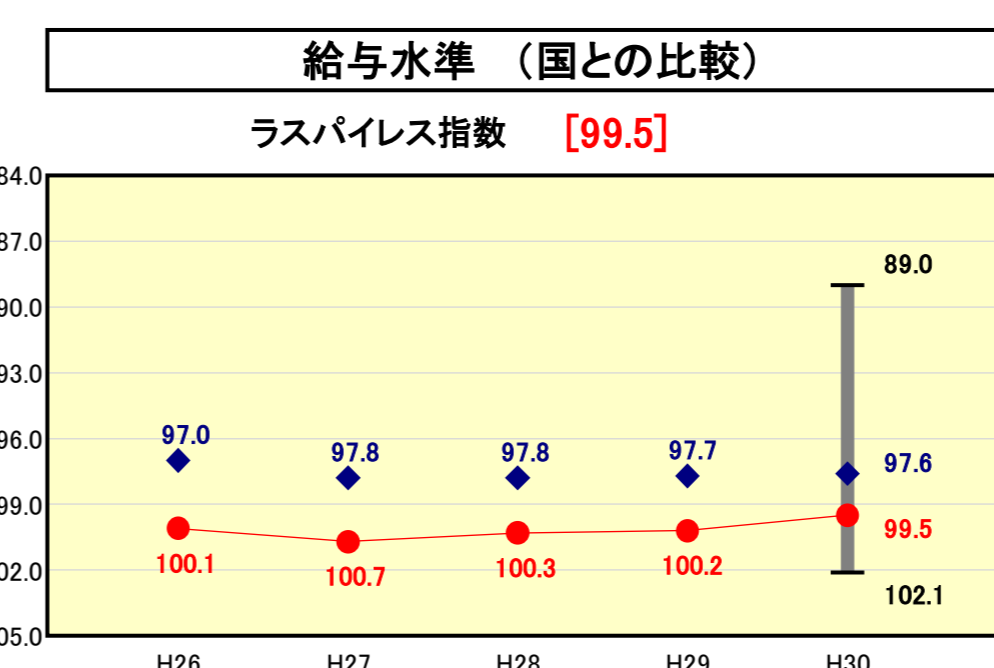
事務事業や組織体制の見直し、適正な定員管理に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業にあった適正な定員管理を行っていく。



類似団体内順位 28/128 全国平均 132,793 福岡県平均 134,691

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、ほぼ横ばいとなっている。物件費については、バイオマスセンター管理委託料の皆増などにより、3.2%増となっている。人口が前年より約360人減少しており、類似団体と比較すると、平均を下回っている。引き続き行財政改革の推進等により経費の節減を図る。



類似団体内順位 104/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与については、前年度より増加しており、類似団体平均を上回っている。職員数削減と合わせた総人件費の削減を図るとともに、給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

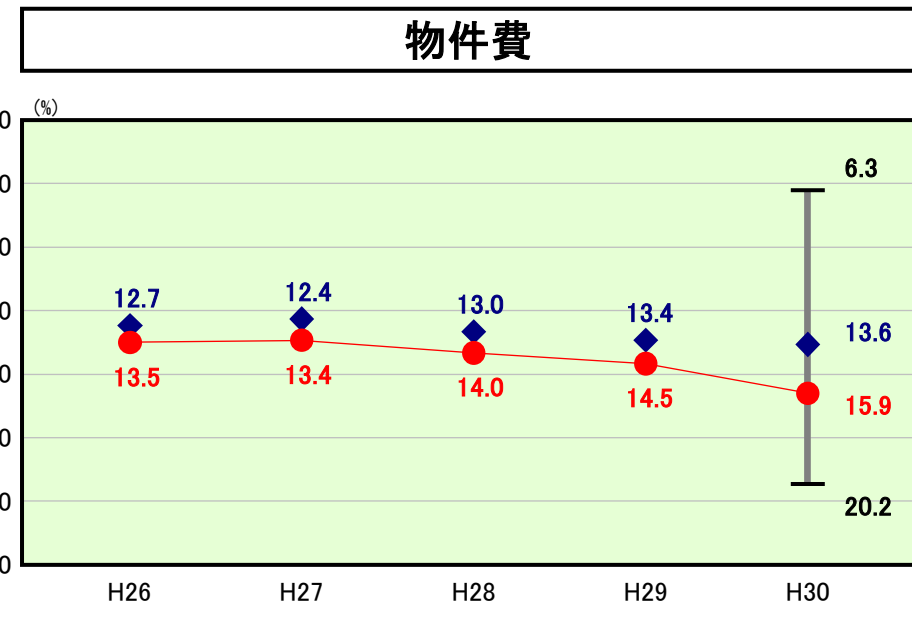
福岡県みやま市

経常収支比率の分析

人口	37,637	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,439	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	19,799,060	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,093,383	千円			
実質収支	592,368	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	10,358,241	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
地方債現在高	17,882,486	千円			



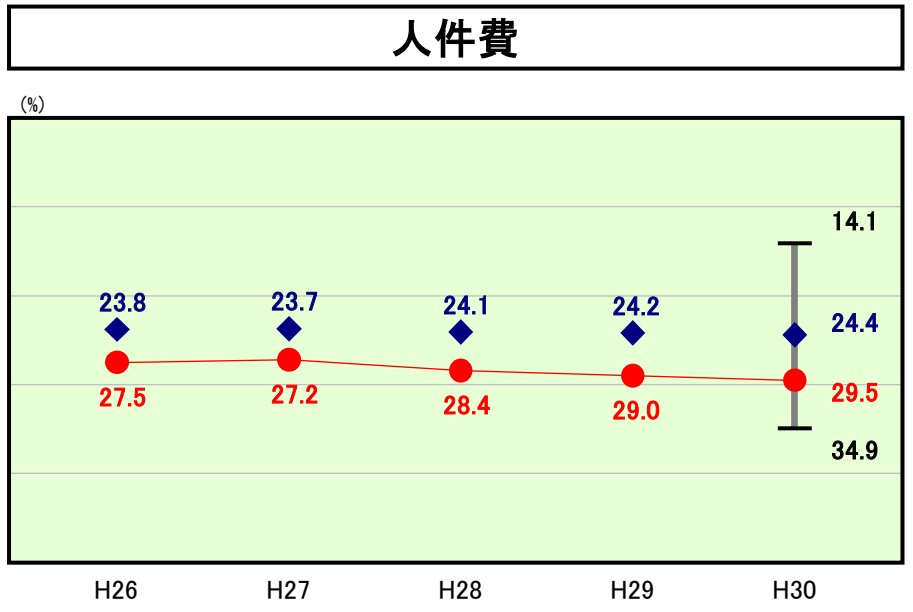
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 102/128 **全国平均** 14.7 **福岡県平均** 13.8

物件費の分析欄

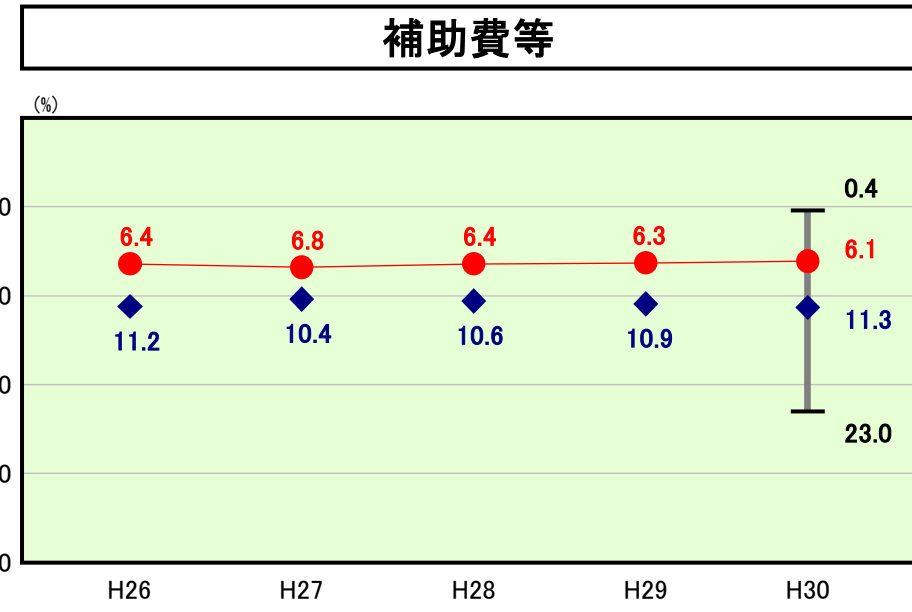
物件費は、バイオマスセンター管理等委託料の皆増など前年度より1.4ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。今後も行財政改革による事業の見直しを推進し、経常経費等の縮減に努める。



類似団体内順位 110/128 **全国平均** 25.6 **福岡県平均** 25.4

人件費の分析欄

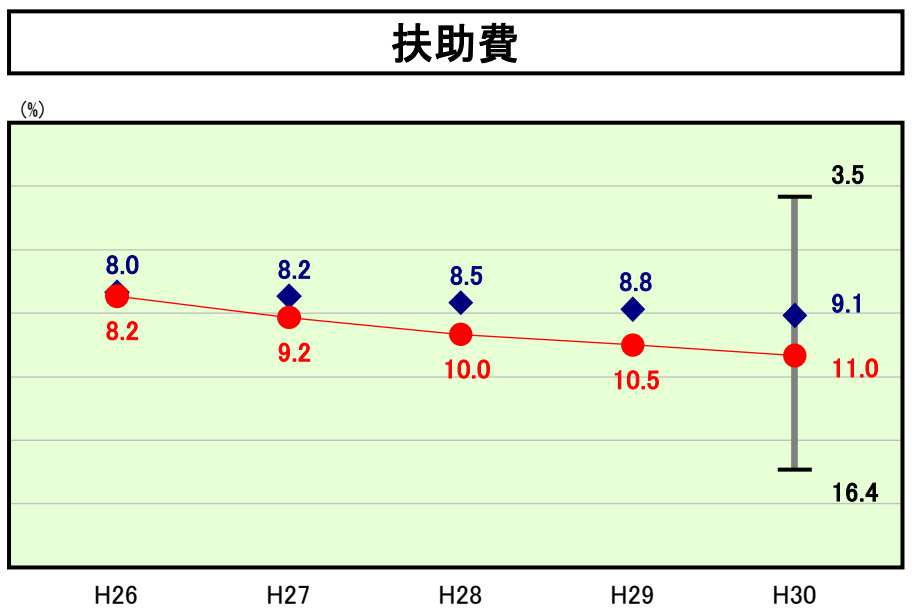
人件費については、再任用職員の増などにより前年度より0.5ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。今後も定員等の適正な管理のもと、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 15/128 **全国平均** 10.2 **福岡県平均** 9.8

補助費等の分析欄

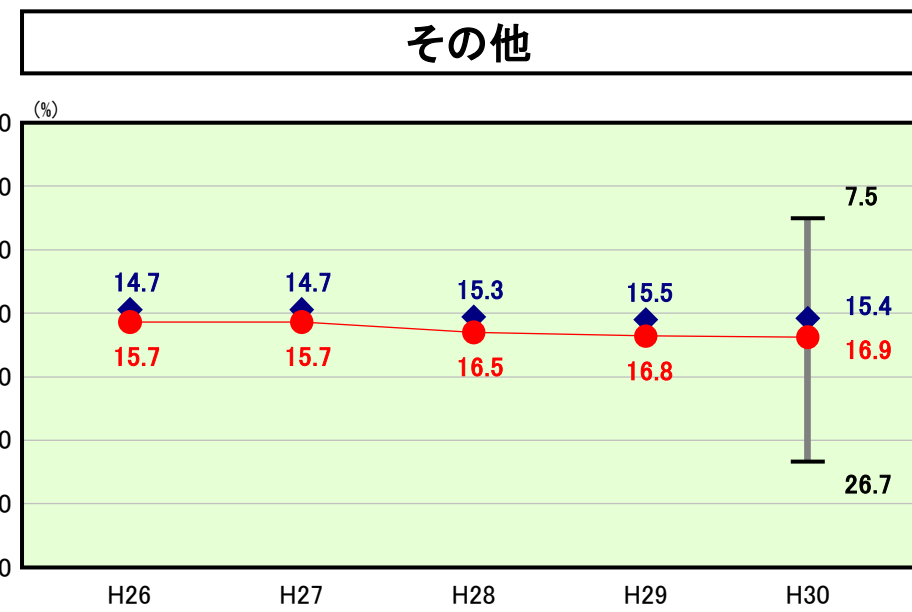
補助費等は、矢部川左岸土地改良区償還補助金の皆減などにより前年度に比べ0.2ポイント減少している。類似団体平均を下回っており、引き続き行財政改革を推進し経費の節減に努める。



類似団体内順位 102/128 **全国平均** 12.6 **福岡県平均** 14.1

扶助費の分析欄

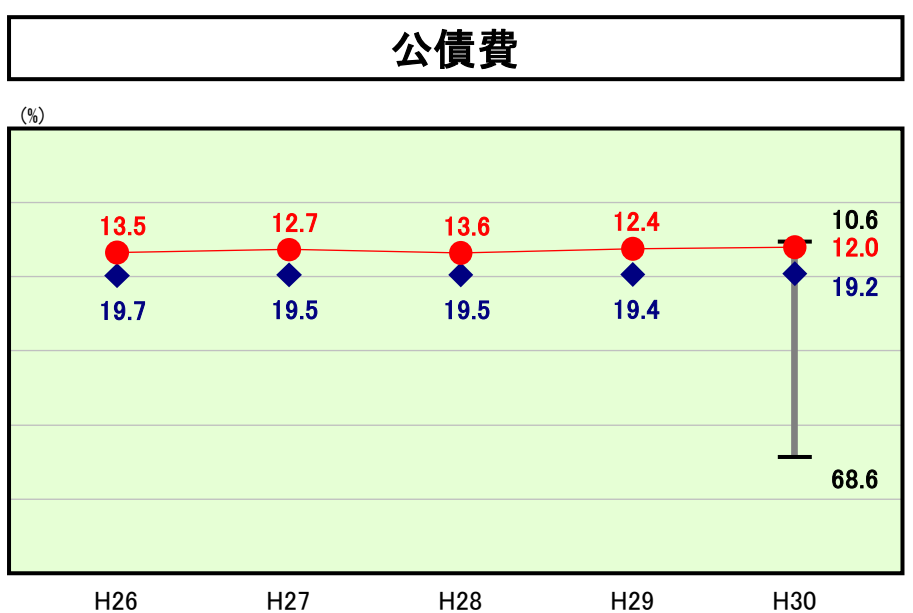
扶助費は、施設型給付費の増などにより前年度より0.5ポイント増加しており、類似団体平均より高い水準にある。今後も子ども子育て関係経費の上昇が見込まれることから、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 85/128 **全国平均** 13.3 **福岡県平均** 12.6

その他の分析欄

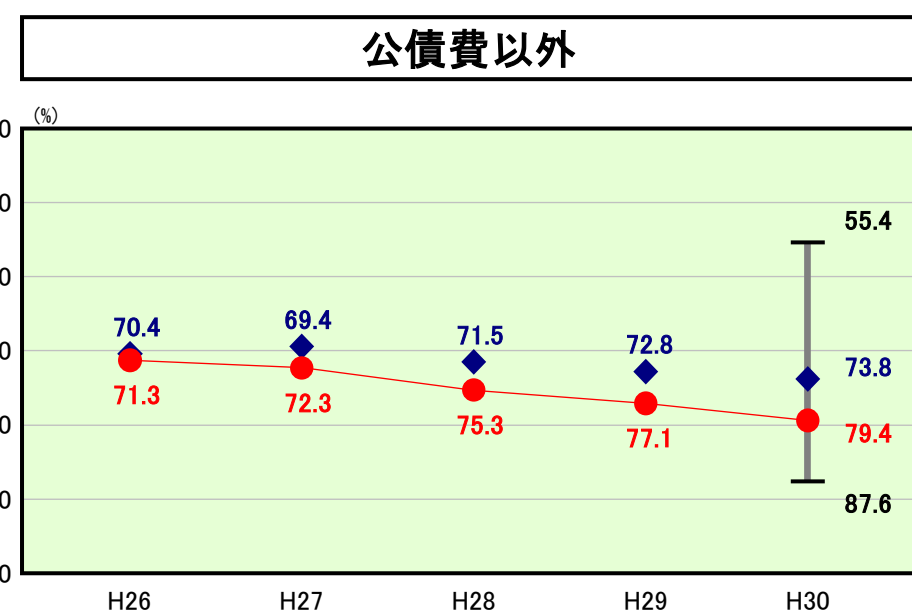
その他の経費は、積立金が財政調整基金や減債基金積立金の増などにより、前年度に比べ0.1ポイントの増加となっている。類似団体平均をやや上回っているため、今後も人員の削減や事務的経費の縮減を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 5/128 **全国平均** 16.6 **福岡県平均** 18.6

公債費の分析欄

新規発行債の抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後も新規の大規模事業等の必要性、優先順位を十分に検討しながら新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 113/128 **全国平均** 76.4 **福岡県平均** 75.7

公債費以外の分析欄

公債費以外の経費は、物件費の増加等により前年度より2.3ポイント増加し、類似団体を上回っている。行財政改革の推進を図り、人件費や物件費等経常経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福岡県みやま市

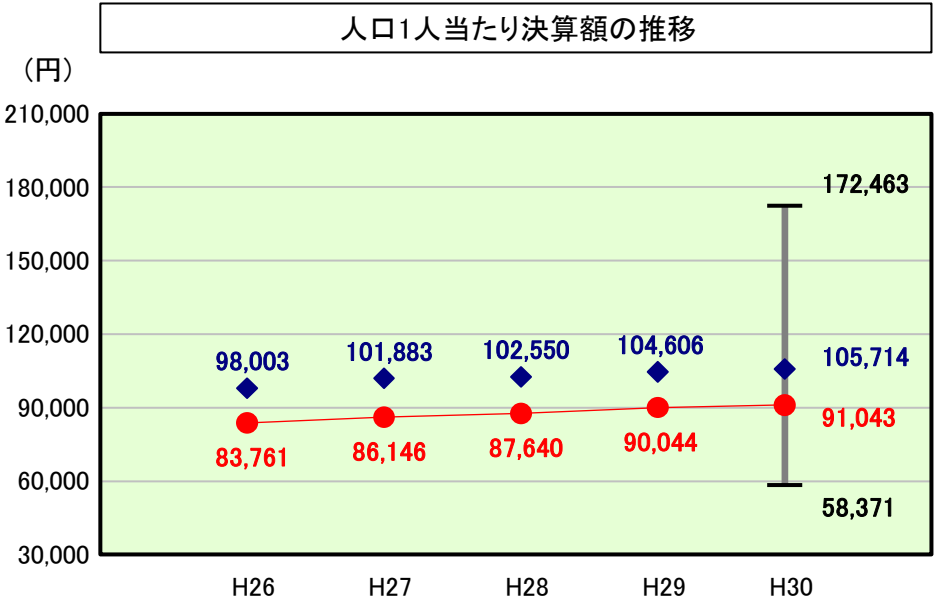
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,227,154	85,744	90,414	▲ 5.2
賃金(物件費)	35,635	947	7,325	▲ 87.1
一部事務組合負担金(補助費等)	128,137	3,405	9,426	▲ 63.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	161	4	3	33.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	258,215	6,861	4,078	68.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,607	1,663	2,195	▲ 24.2
▲退職金	▲ 285,317	▲ 7,581	▲ 8,893	▲ 14.8
合計	3,426,592	91,043	105,714	▲ 13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	10.07	▲ 1.28
ラスパイレス指数	99.5	97.6	1.9



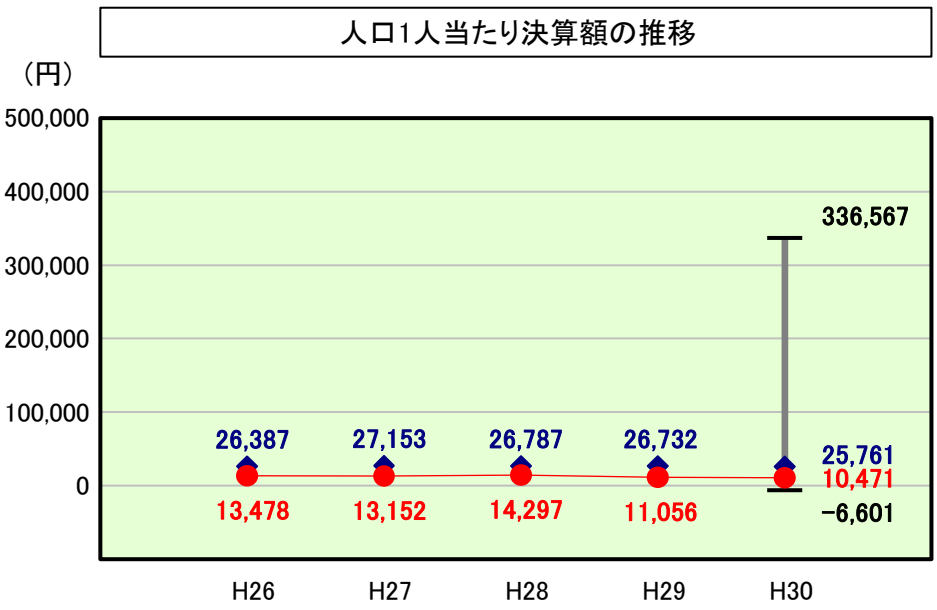
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,333,711	35,436	67,110	▲ 47.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	233,099	6,193	17,795	▲ 65.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,583	148	2,500	▲ 94.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,790	871	1,001	▲ 13.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	62	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 79,056	▲ 2,100	▲ 3,748	▲ 44.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,132,082	▲ 30,079	▲ 58,908	▲ 48.9
合計	394,107	10,471	25,761	▲ 59.4

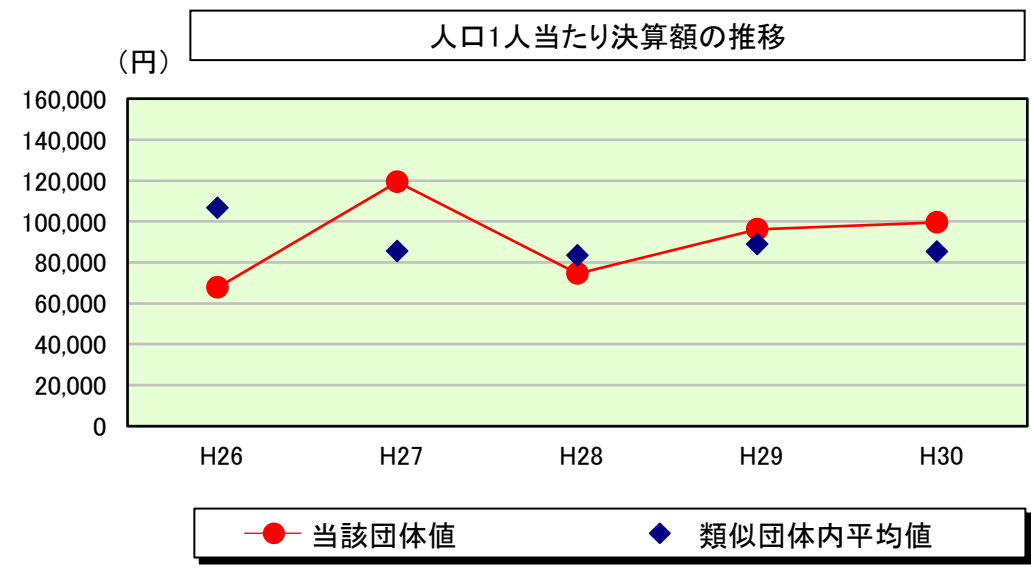
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,674,550	67,606	4.0	106,614	17.2	▲ 13.2
うち単独分	2,147,743	54,289	24.5	45,545	20.7	3.8
H27	4,665,633	119,375	76.6	85,459	▲ 19.8	96.4
うち単独分	2,370,086	60,641	11.7	44,378	▲ 2.6	14.3
H28	2,870,513	74,470	▲ 37.6	83,280	▲ 2.5	▲ 35.1
うち単独分	1,147,705	29,775	▲ 50.9	43,123	▲ 2.8	▲ 48.1
H29	3,650,662	96,090	29.0	88,968	6.8	22.2
うち単独分	1,692,724	44,555	49.6	45,482	5.5	44.1
H30	3,744,989	99,503	3.6	85,173	▲ 4.3	7.9
うち単独分	2,455,568	65,243	46.4	43,913	▲ 3.4	49.8
過去5年間平均	3,521,269	91,409	15.1	89,899	▲ 0.5	15.6
うち単独分	1,962,765	50,901	16.3	44,488	3.5	12.8

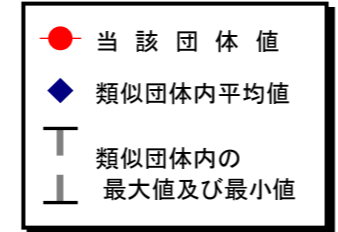


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

福岡県みやま市

人口	37,637人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,439人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	105.21km ²	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	19,799,060千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,093,383千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	592,368千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	10,358,241千円		
地方債現在高	17,882,486千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり507,304円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり106,727円となっており、類似団体平均と比べると高い水準にある。これは、障害者福祉サービス費や保育施設型給付費の増加等が主な要因である。
 普通建設事業費は住民一人当たり99,503円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストは増加して、前年度決算と比較すると3.6%増となっている。これは、総合市民センター整備事業の増加等が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

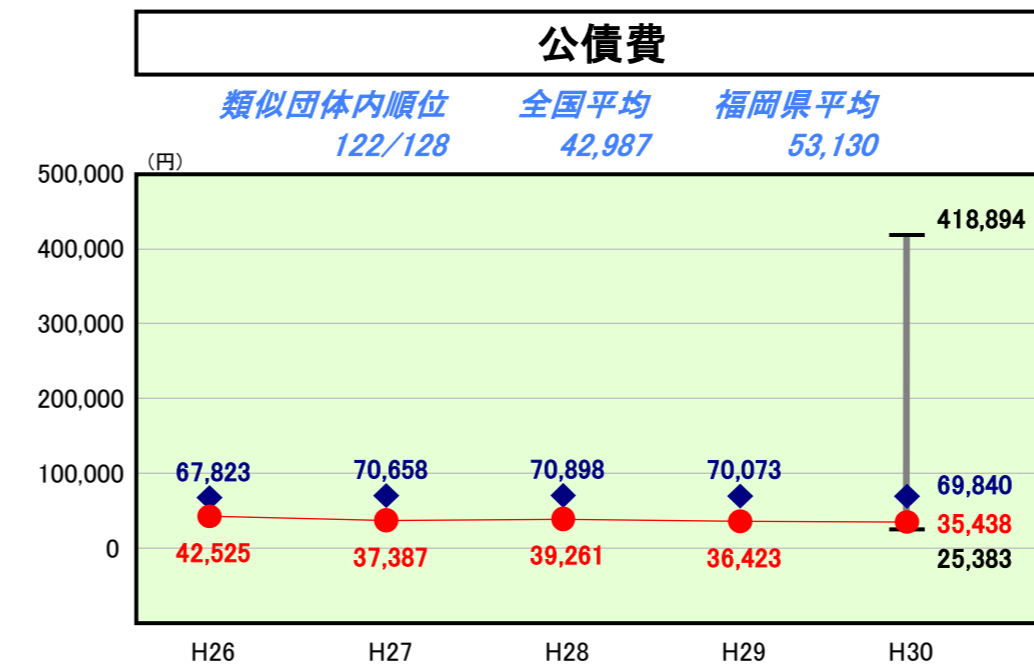
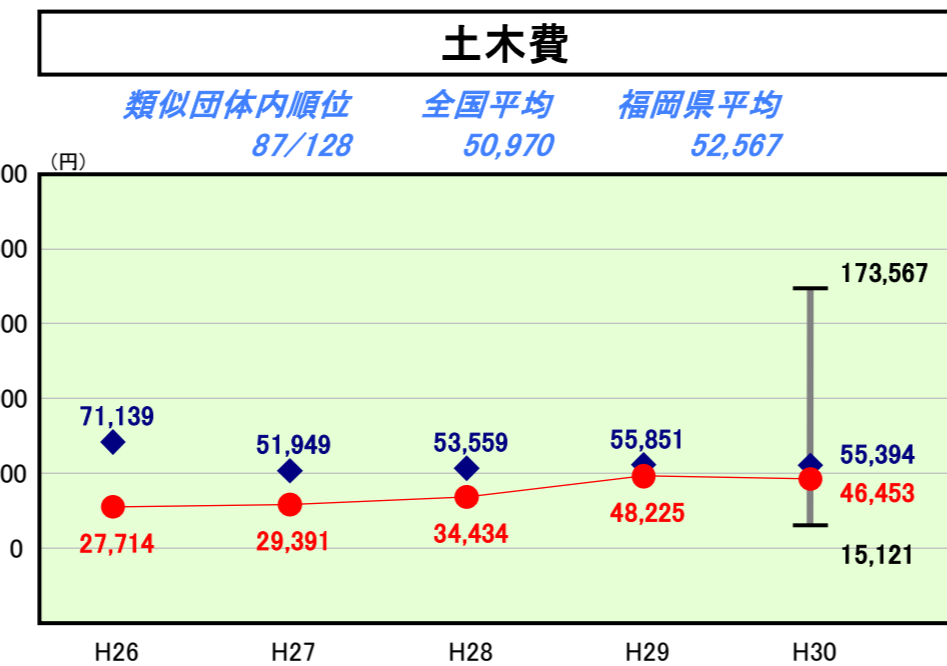
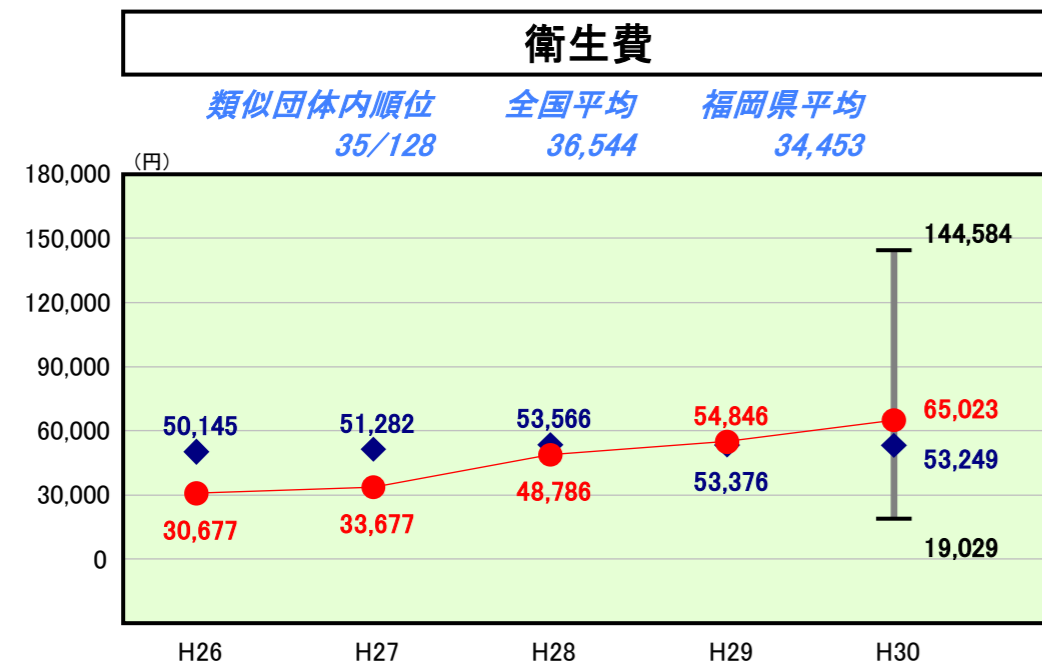
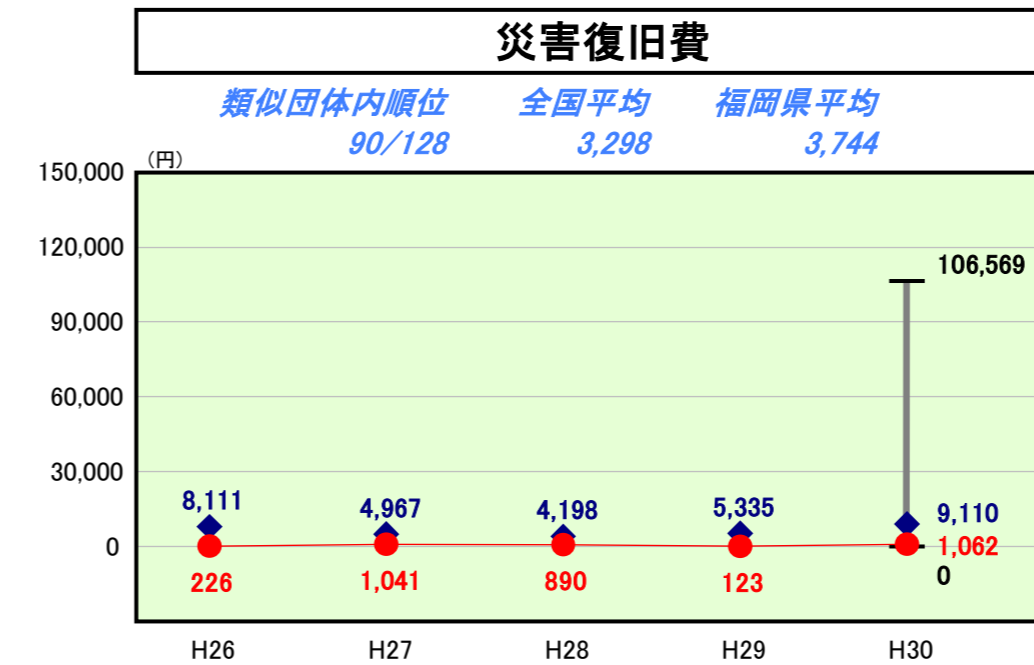
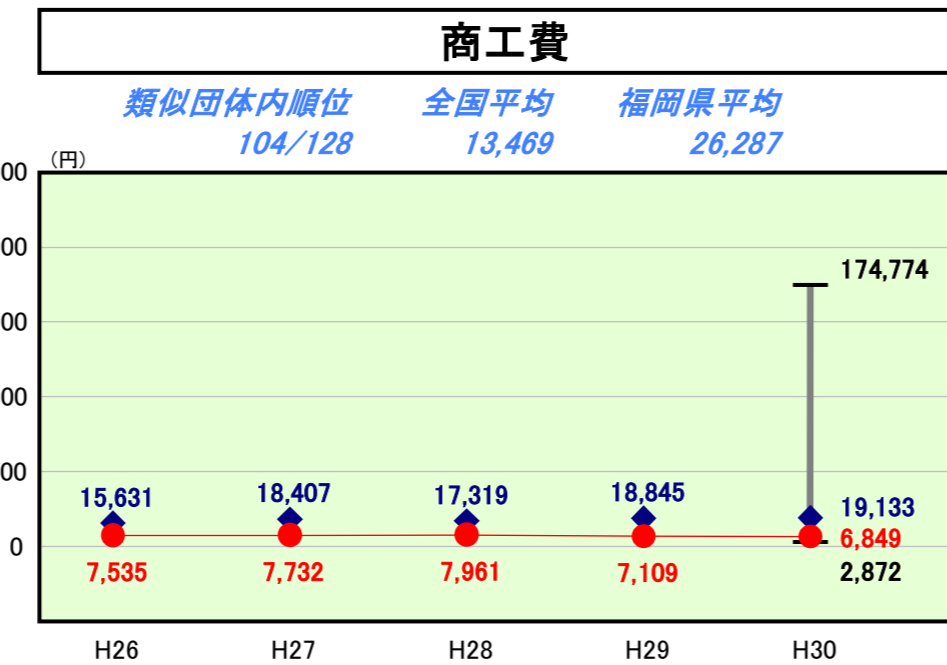
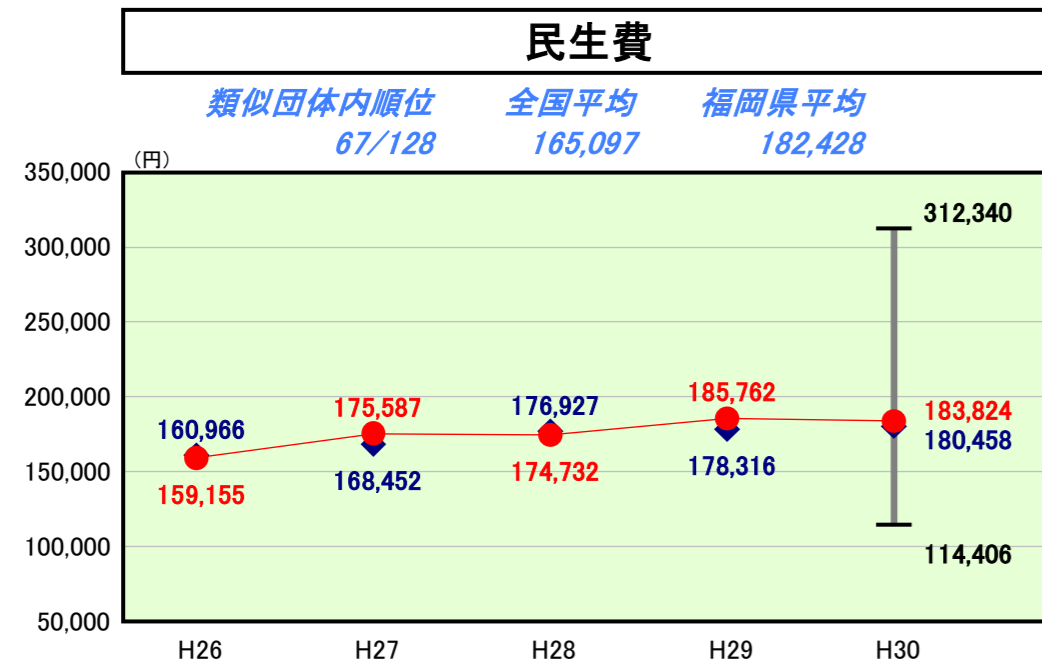
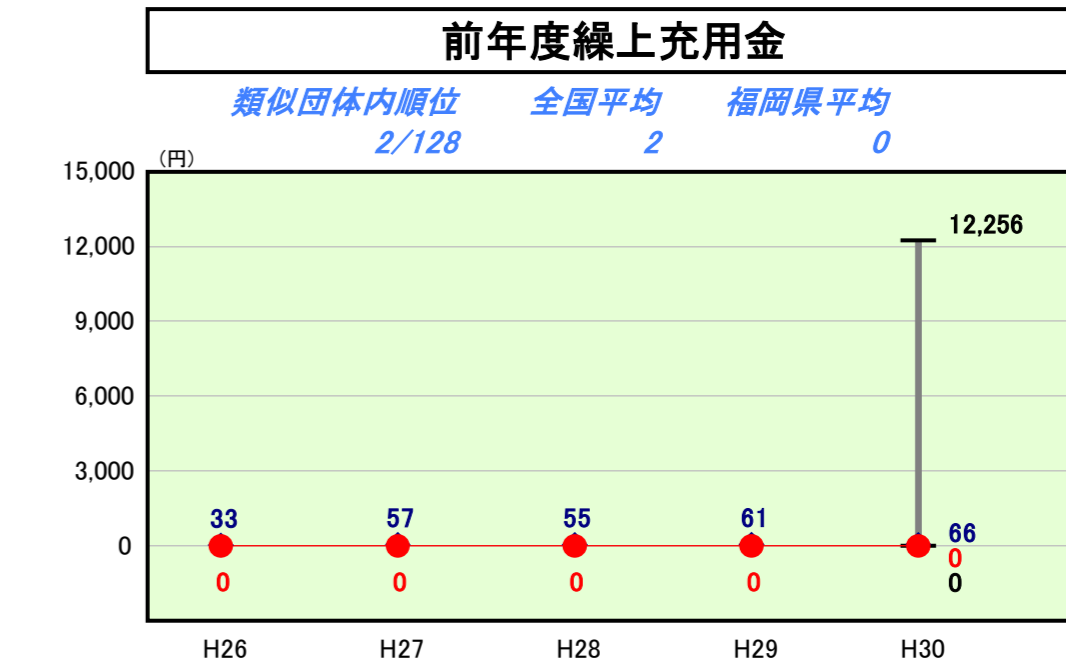
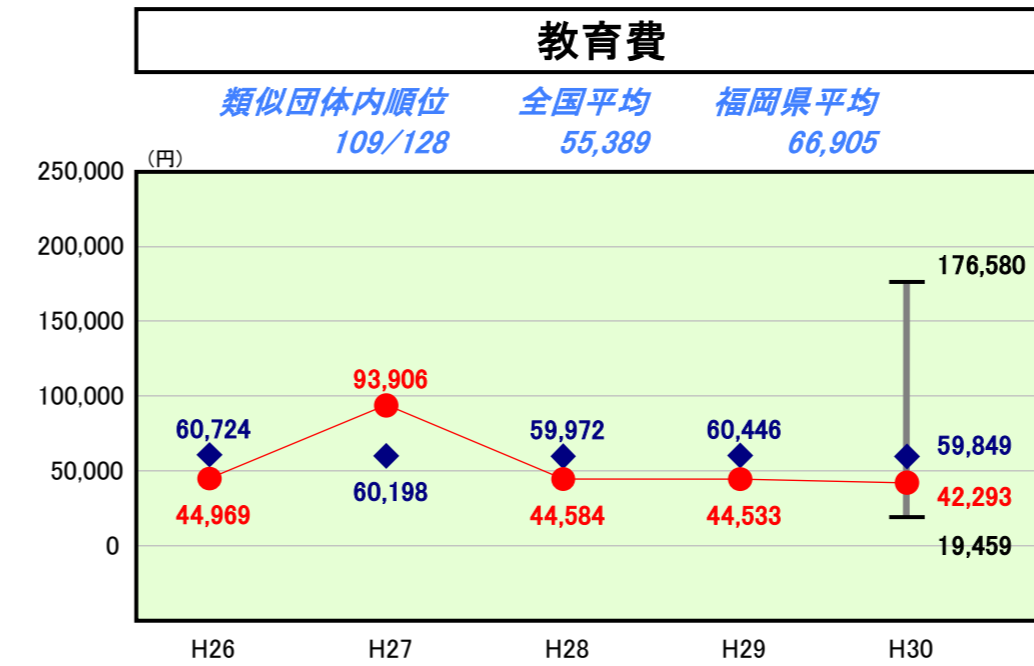
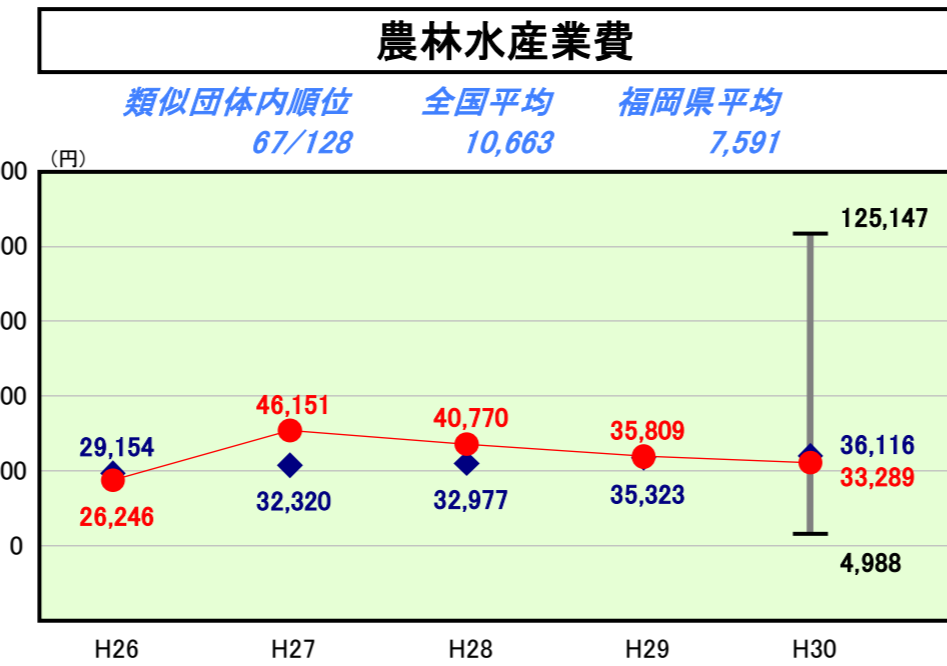
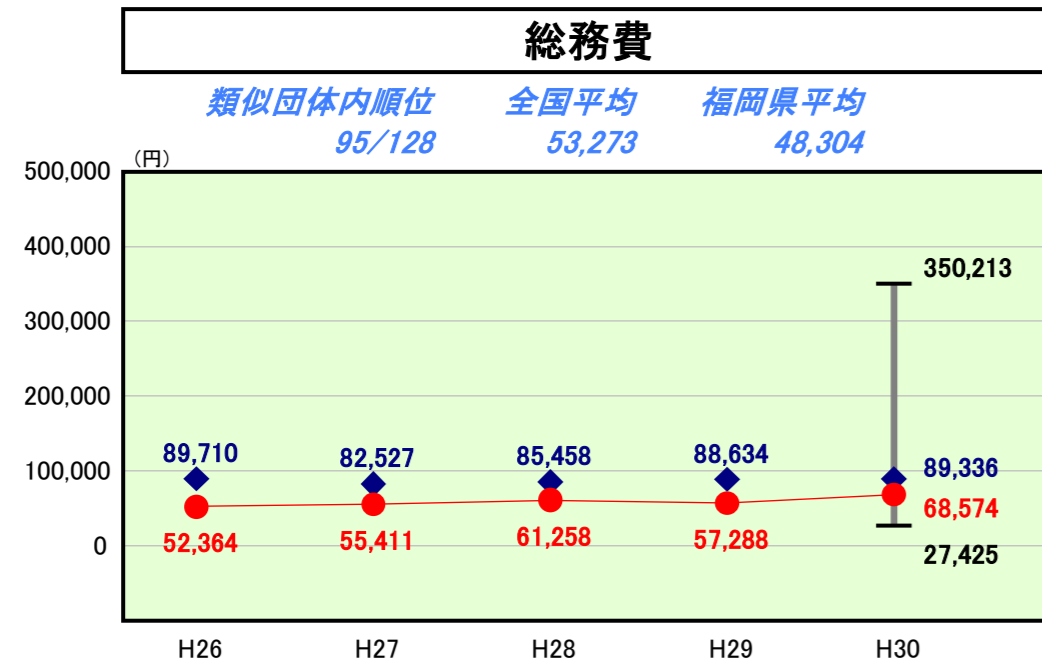
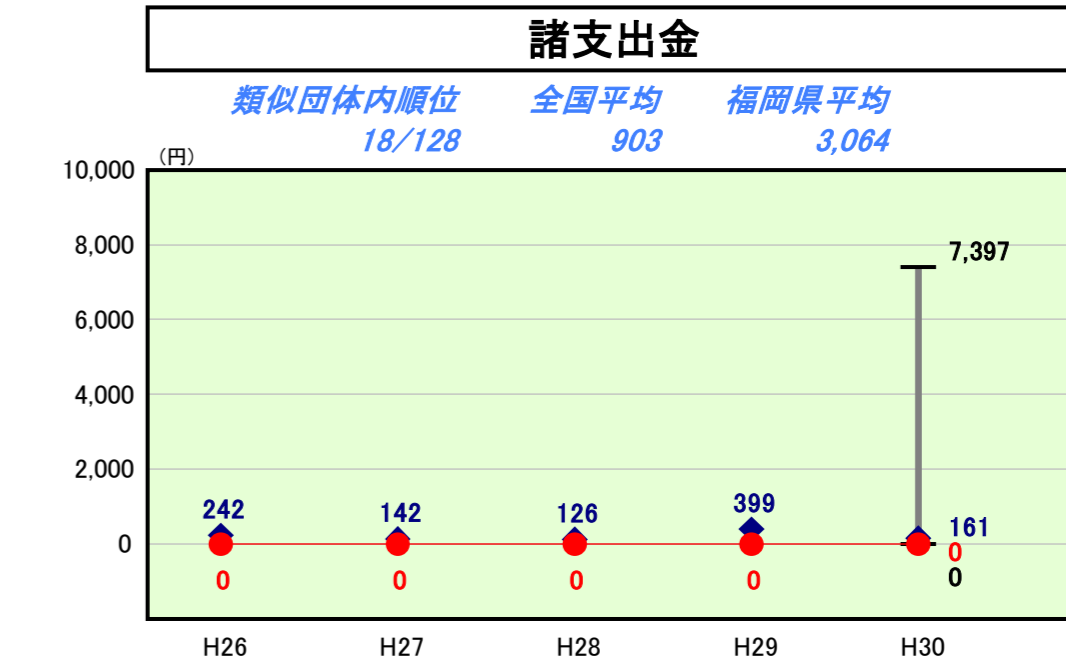
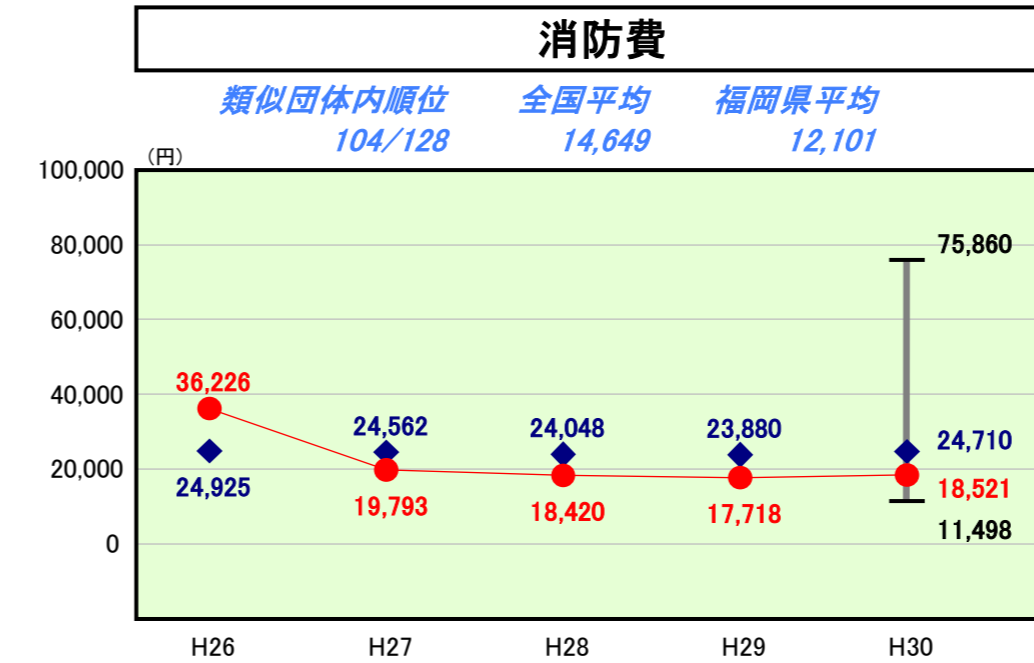
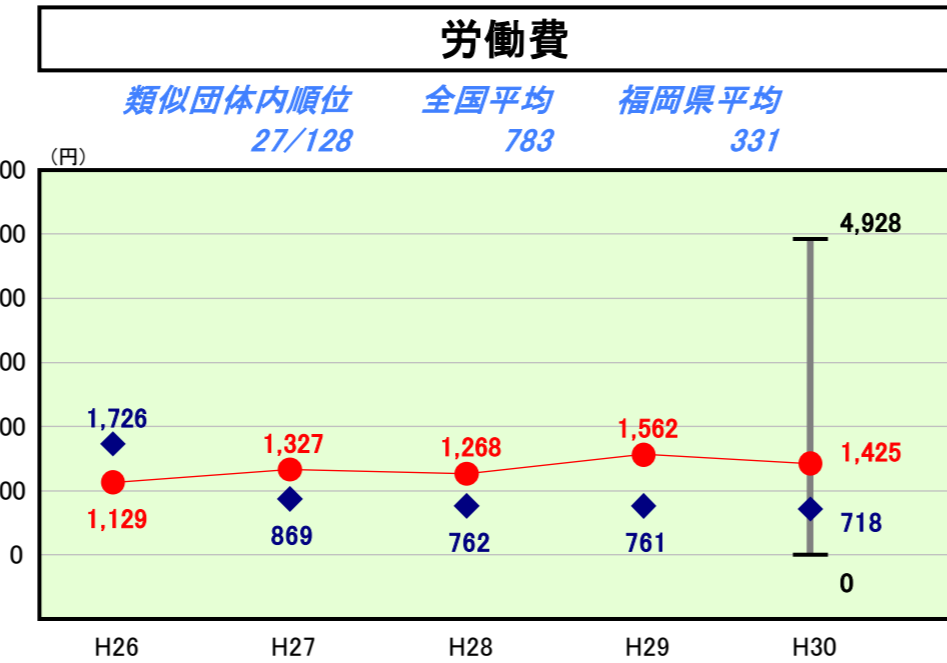
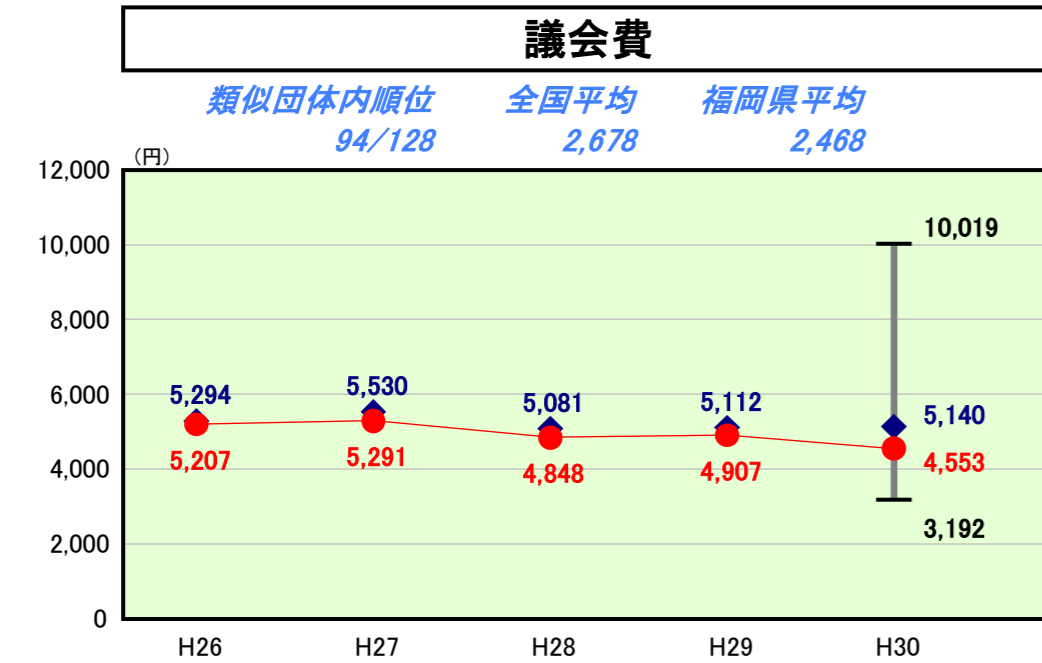
平成30年度

福岡県みやま市

人口	37,637人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,439人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	105.21km ²	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	19,799,060千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,093,383千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	592,368千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	10,358,241千円		
地方債現在高	17,882,486千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



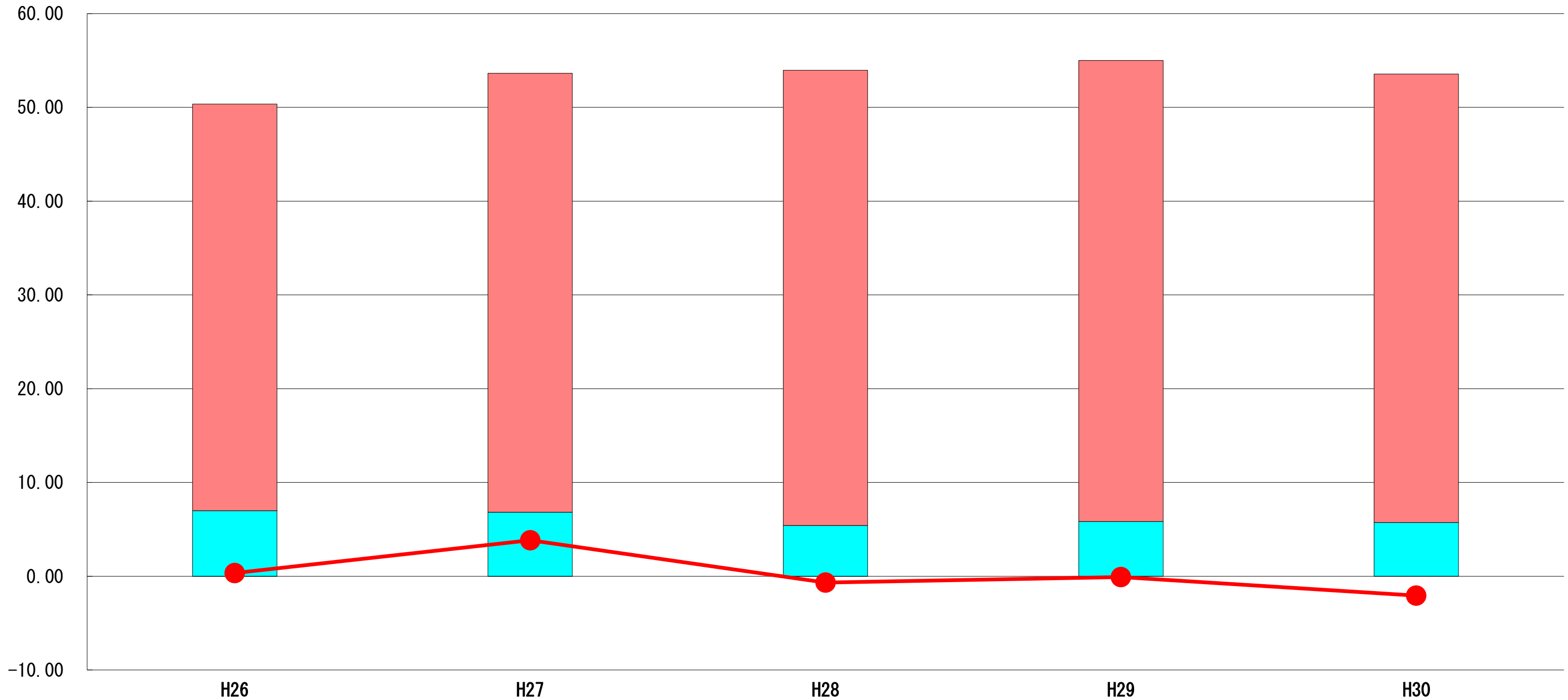
目的別歳出の分析欄
 民生費は、住民一人当たり183,824円となっている。児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が要因となっている。これは、子育て環境の充実を図るため、保育所の運営等に重点的に取り組んできたことによるものである。
 総務費が住民一人当たり68,574円となっており、前年度より11,286円の大増となっている。これは、総合市民センター建設事業費の増などにより普通建設事業費が増加したことが主な要因である。
 衛生費が住民一人当たり65,023円となっており、前年度より10,177円の大増となっている。これは、バイオマスセンター整備事業費及び有明生活環境施設組合負担金の増が主な要因である。
 教育費が住民一人当たり42,293円となっており、類似団体平均に比べ低い水準となっている。これは、前年度に山川市民センター改修工事が終了したことにより、普通建設事業費が減少したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

福岡県みやま市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		43.39	46.80	48.54	49.15	47.84
 実質収支額		6.98	6.84	5.42	5.85	5.72
 実質単年度収支		0.33	3.84	▲ 0.68	▲ 0.10	▲ 2.06

分析欄

地方税は0.4%減少し、合併算定替の影響により地方交付税が2.5%減少したことにより、一般財源は1.5%の減となった。そのため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取崩し等により、実質収支比率は5.7%の黒字となっている。

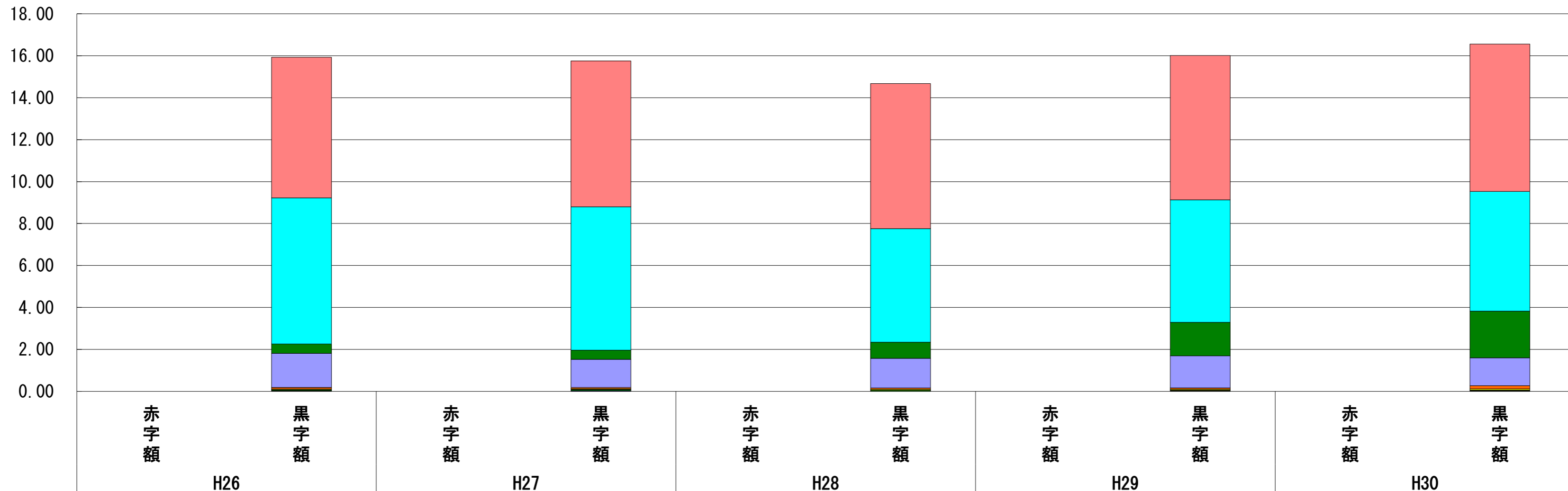
今後見込まれる総合市民センター及び環境衛生施設等の建設費用などの起債の増加に対応するため、減債基金や特定目的基金の積み増しを行っている。今後も基金の積立や繰上償還等を行い、将来負担の軽減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

福岡県みやま市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		6.70	6.95	6.91	6.88	7.03
一般会計		6.97	6.84	5.42	5.84	5.71
介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		0.45	0.44	0.77	1.60	2.23
国民健康保険事業特別会計		1.62	1.33	1.41	1.53	1.32
公共下水道事業特別会計		0.07	0.06	0.06	0.06	0.15
生活排水処理事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.04	0.04	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.03	0.01	0.02	0.02

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において黒字となっている。介護保険事業や公営企業会計への繰出金が増加傾向であり、事務的経費の節減や、独立採算の原則に立ち返り、健全な財政運営に努める。

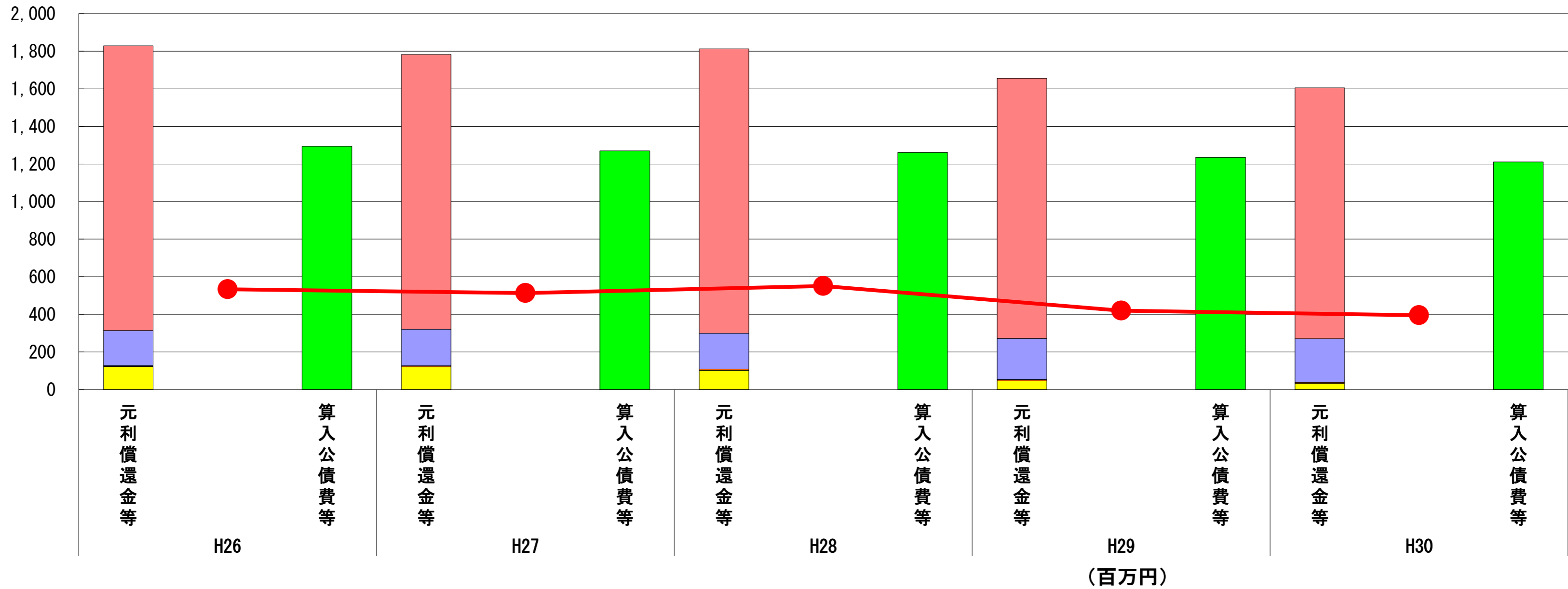
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県みやま市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,514	1,461	1,513	1,384	1,334
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		186	195	191	219	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		122	121	103	47	33
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,295	1,270	1,262	1,236	1,211
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		533	513	551	420	395

分析欄

実質公債費比率の構成要素（分子）は、算入公債費等および元利償還金ともに減少し、前年度を下回っている。

今後も新規発行債の抑制や繰上償還等を行い、実質公債費比率の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還での地方債借入はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

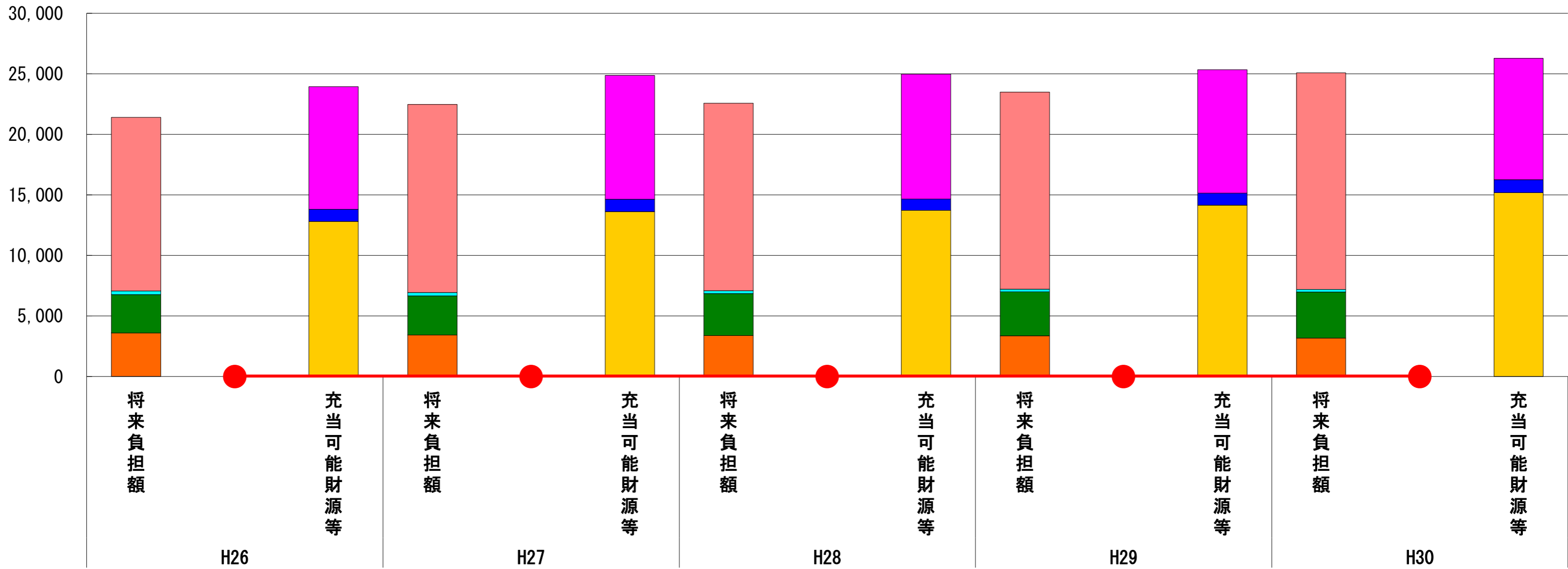
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福岡県みやま市

(百万円)



(百万円)

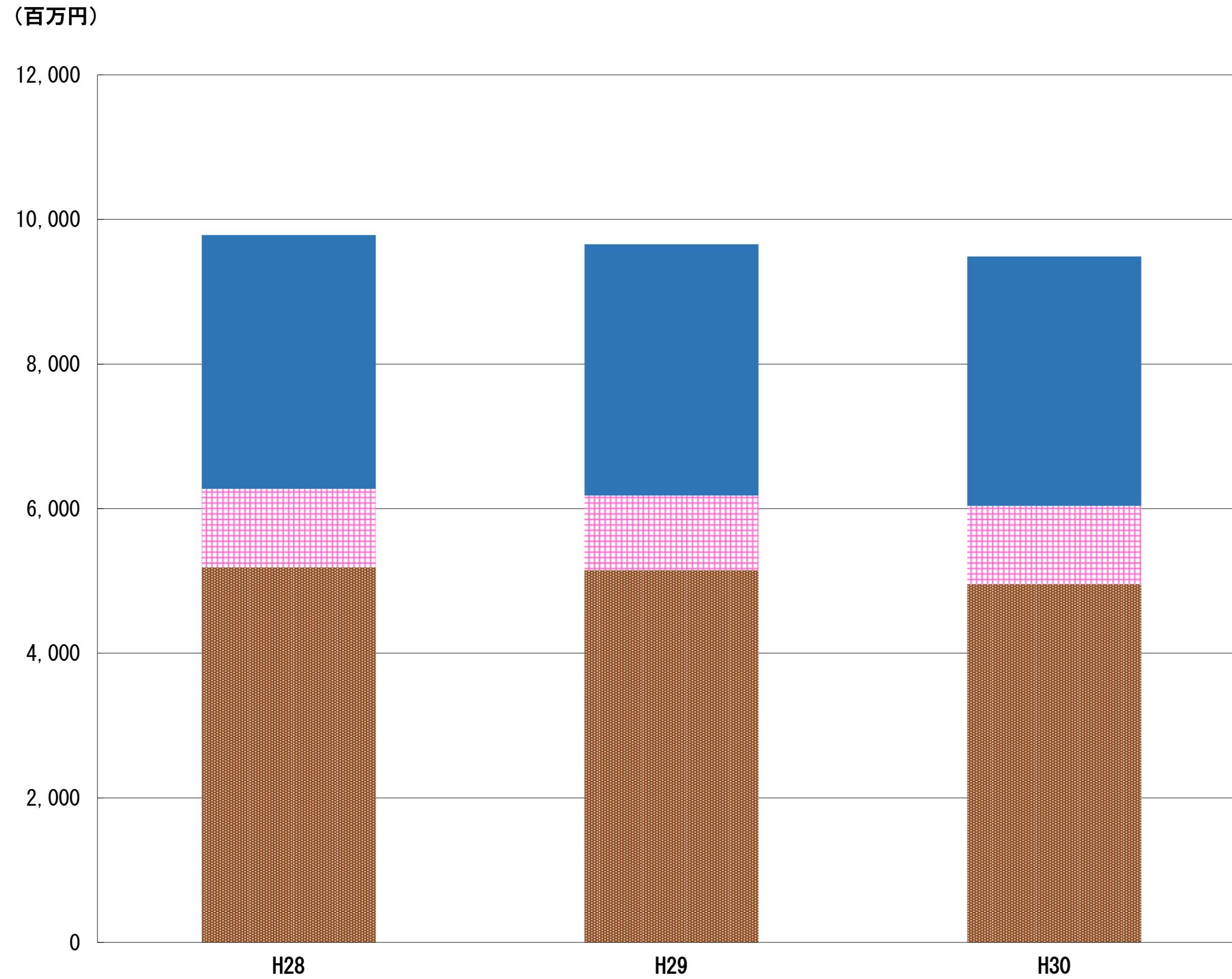
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,343	15,529	15,492	16,273	17,882
	債務負担行為に基づく支出予定額		302	271	215	210	201
	公営企業債等繰入見込額		3,156	3,248	3,472	3,636	3,814
	組合等負担等見込額		1	1	0	-	-
	退職手当負担見込額		3,609	3,426	3,397	3,375	3,182
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,116	10,234	10,325	10,194	10,028
	充当可能特定歳入		1,010	1,017	929	1,007	1,069
	基準財政需要額算入見込額		12,806	13,623	13,732	14,146	15,189
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,522	▲ 2,401	▲ 2,410	▲ 1,853	▲ 1,208

分析欄

バイオマスセンター建設や火葬場の建設等の大規模事業により地方債残高は増加傾向にあるが、債務負担行為残高は減少している。充当可能基金についても、実質収支に基づき財政調整基金等の積立を行っているため、実質的な将来負担額（分子）は依然低い水準にある。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		5,191	5,149	4,956
減債基金		1,084	1,034	1,085
その他特定目的基金		3,512	3,472	3,449
教育振興基金		669	691	704
まちづくり振興基金		672	633	614
災害対策基金		428	428	428
地域雇用創出推進基金		416	416	416
環境衛生施設整備基金		524	458	414
基金残高合計		9,787	9,655	9,490

平成30年度

福岡県みやま市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金：前年度決算剰余金の2分の1である350百万円を積立。財源調整として550百万円を取崩。

減債基金：今後の環境衛生施設関連の起債償還に備え、150百万円を積立。元利金償還金充当のため、100百万円取崩。

その他特定目的基金：上庄雨水ポンプ場整備事業等に伴い、まちづくり振興基金を71,000千円取り崩す。 ・清掃センター整備事業等に伴い、環境衛生施設整備基金を55,000千円取り崩す。

ふるさと納税分をその目的にあわせて、積立てる（102,131千円）。

- (内訳)
- ・まちづくり振興基金 47,870千円
 - ・教育振興基金 20,720千円
 - ・福祉振興基金 13,810千円
 - ・農林水産業振興基金 8,871千円
 - ・環境衛生施設整備基金 10,860千円

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てることを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

前年度決算剰余金の2分の1である350百万円を積立。

財源調整として550百万円を取崩。

(今後の方針)

財政調整基金を取り崩して特定目的基金への積み立てを予定している。

減債基金

(増減理由)

今後の環境衛生施設関連の起債償還に備え、150百万円を積立。

元利金償還金充当のため、100百万円取崩。

(今後の方針)

大型プロジェクト事業に伴う公債費の償還に備え、経費削減に努め、基金の積み増しを図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)

教育振興基金：市立学校施設の整備、生涯学習の振興及びスポーツの振興を図るとともに、まちづくりを担う地域リーダーや地域文化の後継者の育成を図るために要する経費の財源

まちづくり振興基金：調和あるまちづくりに必要な生活関連施設や都市基盤施設の整備を図り、又はみやま市への定住促進に資する経費の財源

福祉振興基金：地域における福祉活動を推進し、もって快適な生活環境の形成等を図るために要する経費の財源

農林水産業振興基金：地域における農林水産業の振興及び農村の活性化を推進する経費の財源

企業誘致基金：企業誘致のための土地取得に要する経費の財源

地域雇用創出推進基金：企業誘致による地域の雇用創出等に資する経費の財源

環境衛生施設整備基金：環境衛生に係る施設の整備に要する経費の財源

災害対策基金：災害予防、災害応急対策及び災害復旧に要する経費の財源

(増減理由)

・上庄雨水ポンプ場整備事業等に伴い、まちづくり振興基金を71,000千円取り崩す。

・清掃センター整備事業等に伴い、環境衛生施設整備基金を55,000千円取り崩す。

・ふるさと納税分をその目的にあわせて、積立てる（102,131千円）。

- (内訳)
- ・まちづくり振興基金 47,870千円
 - ・教育振興基金 20,720千円
 - ・福祉振興基金 13,810千円
 - ・農林水産業振興基金 8,871千円
 - ・環境衛生施設整備基金 10,860千円

(今後の方針)

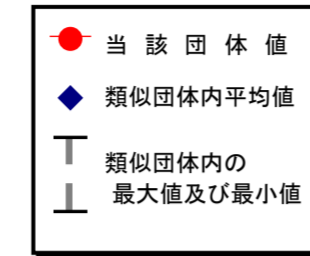
ふるさと納税収入分について、寄附者の意向に沿ったそれぞれの特定目的基金に積立を予定している。今後大型事業が予想されるため、基金積立を検討していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

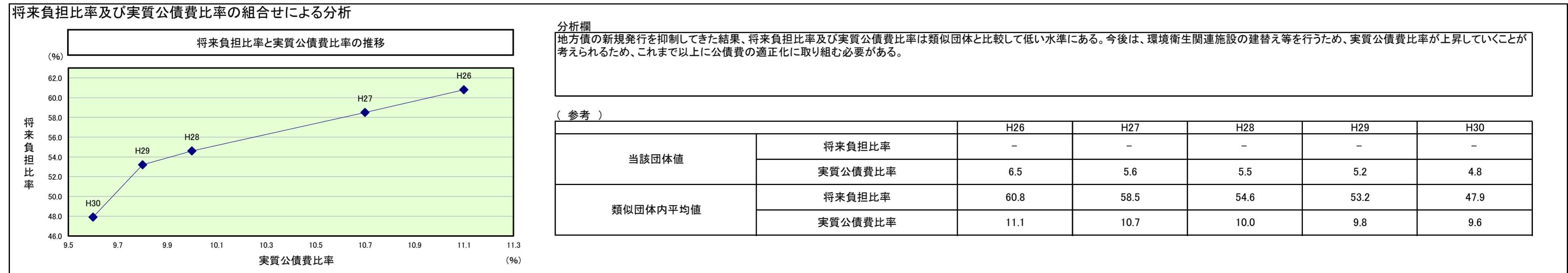
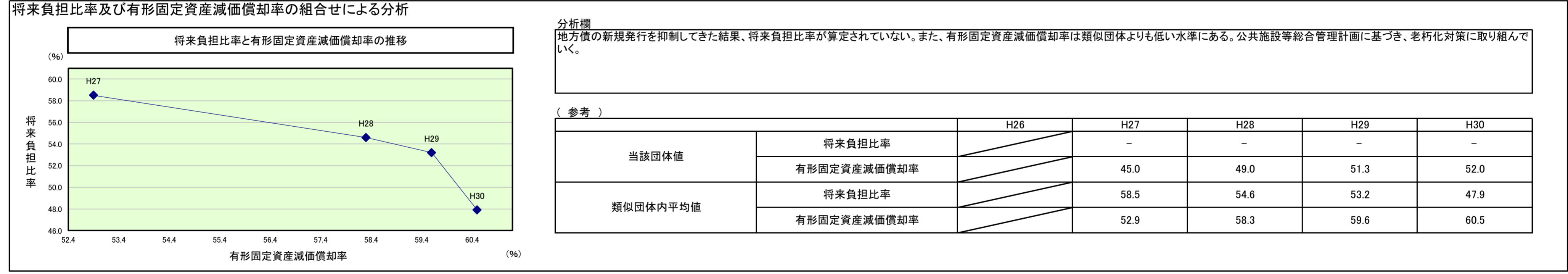
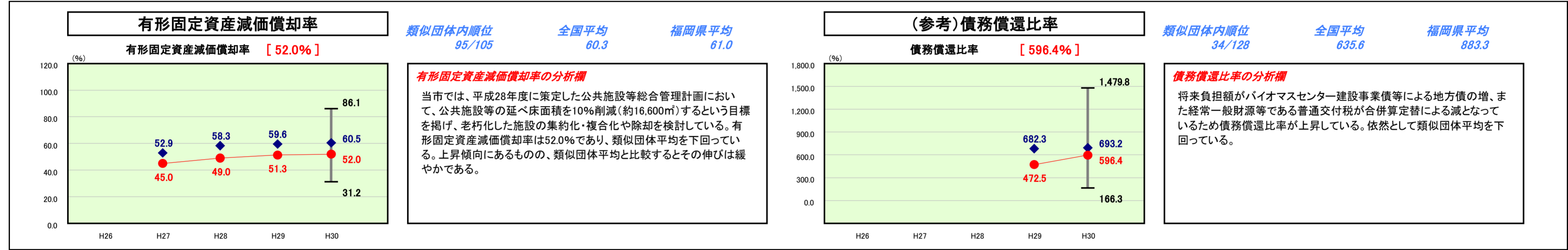
平成30年度

福岡県みやま市

人口	37,637人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,439人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	19,799,060	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,093,383	千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1
実質収支	592,368	千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1
標準財政規模	10,358,241	千円			
地方債現在高	17,882,486	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

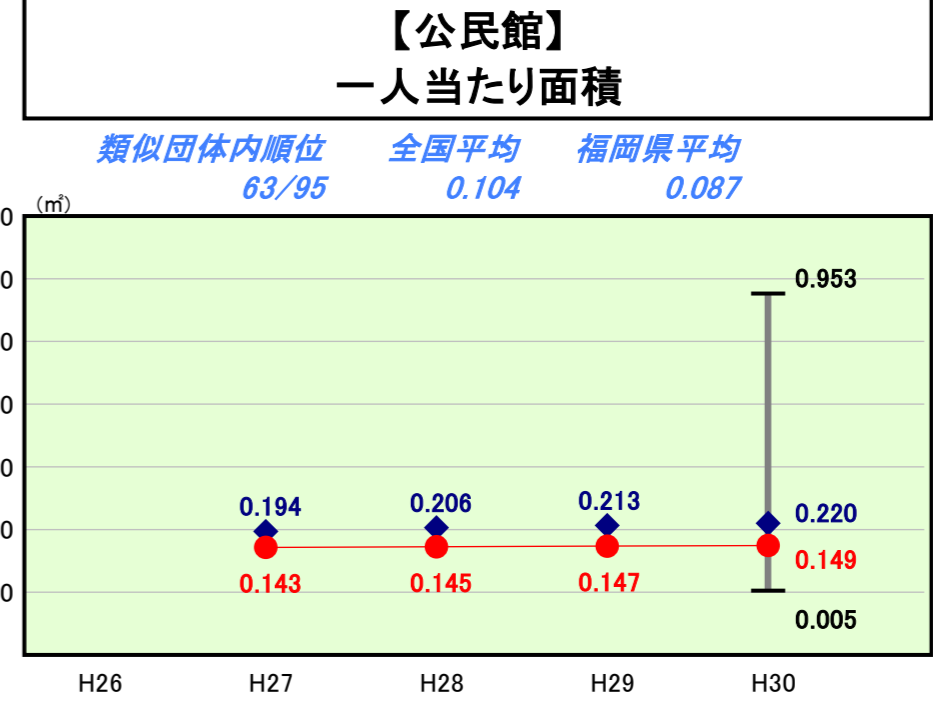
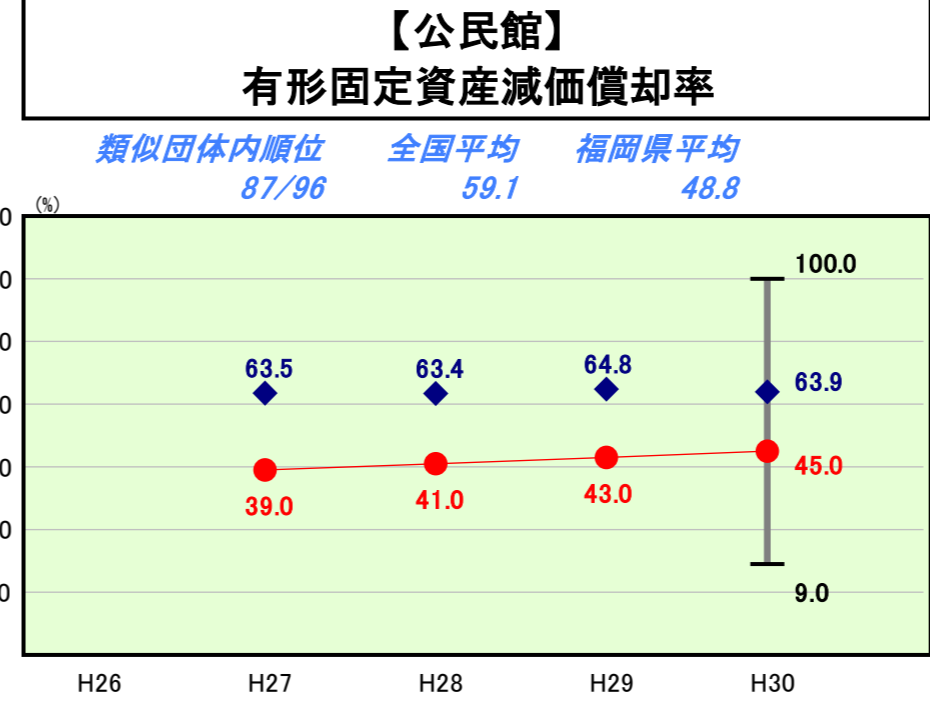
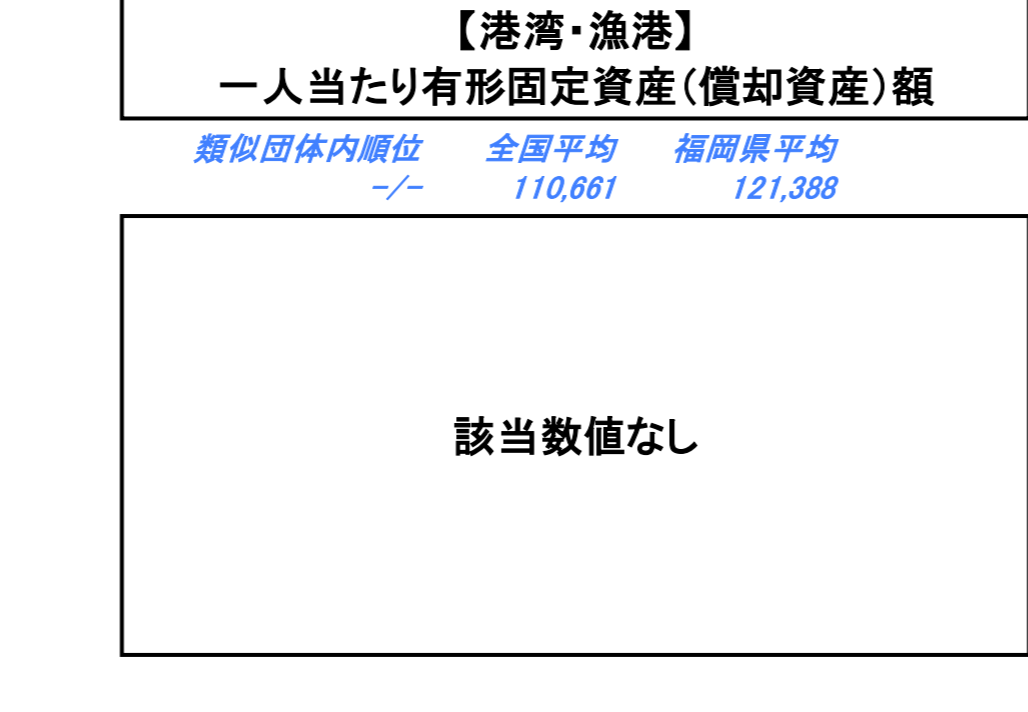
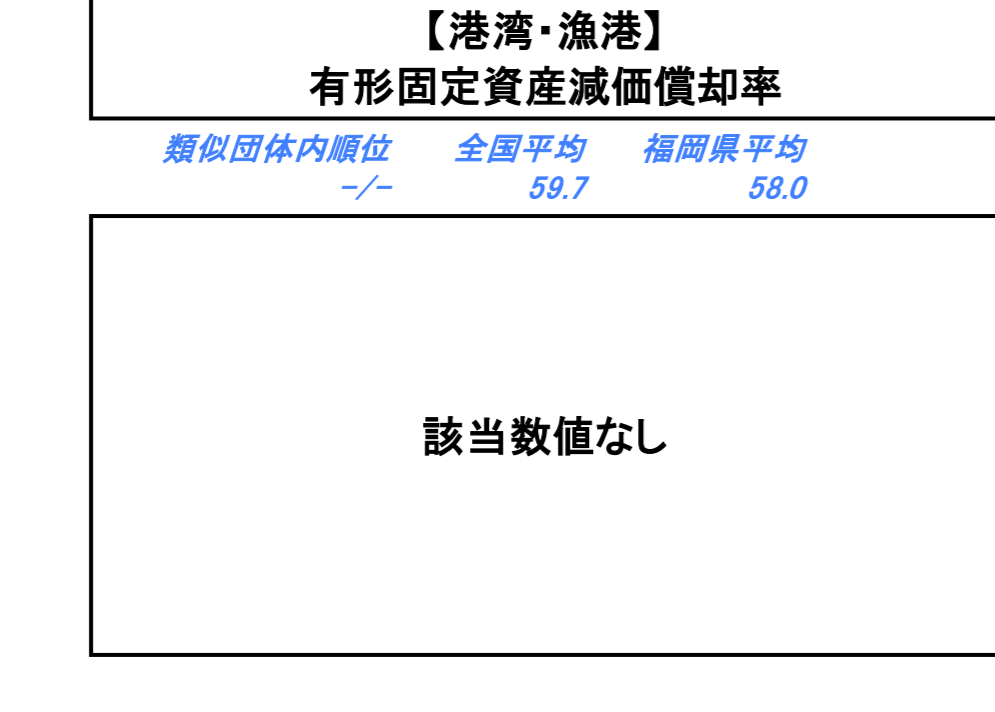
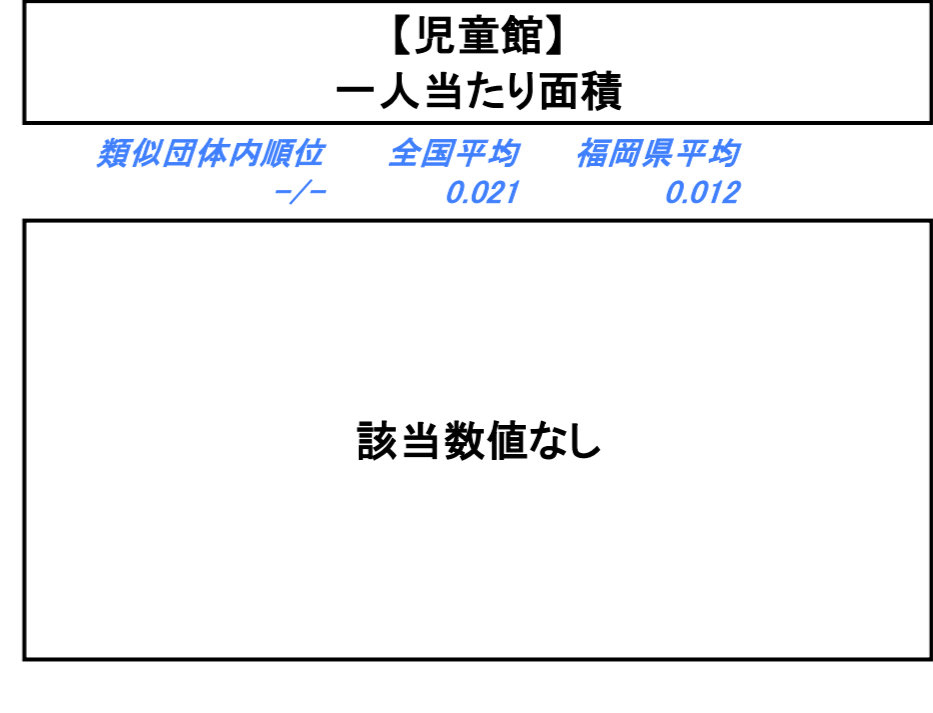
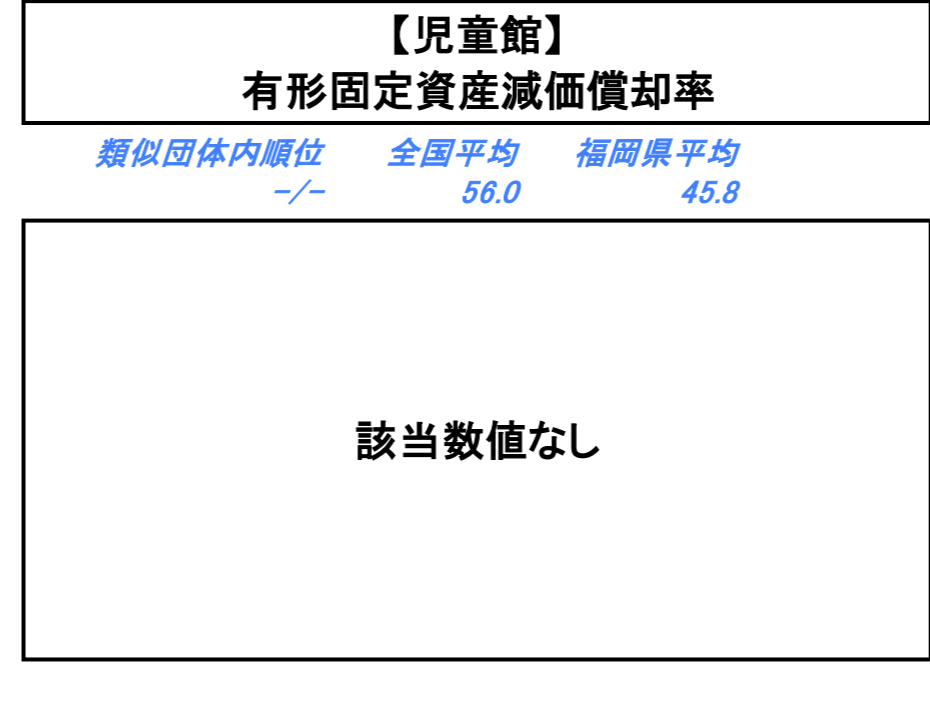
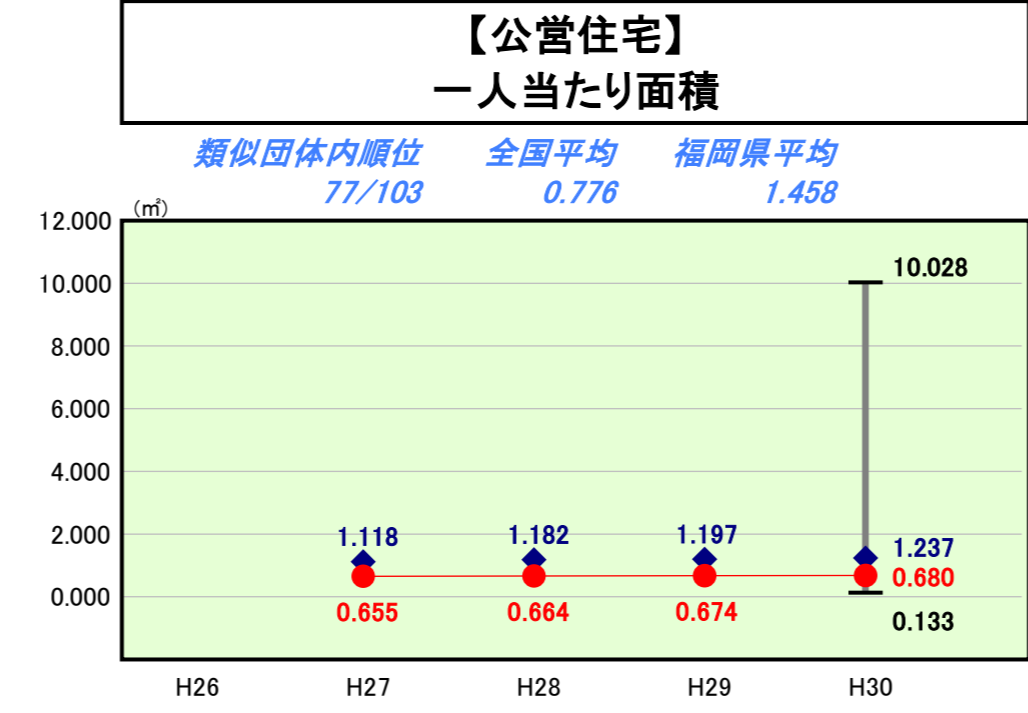
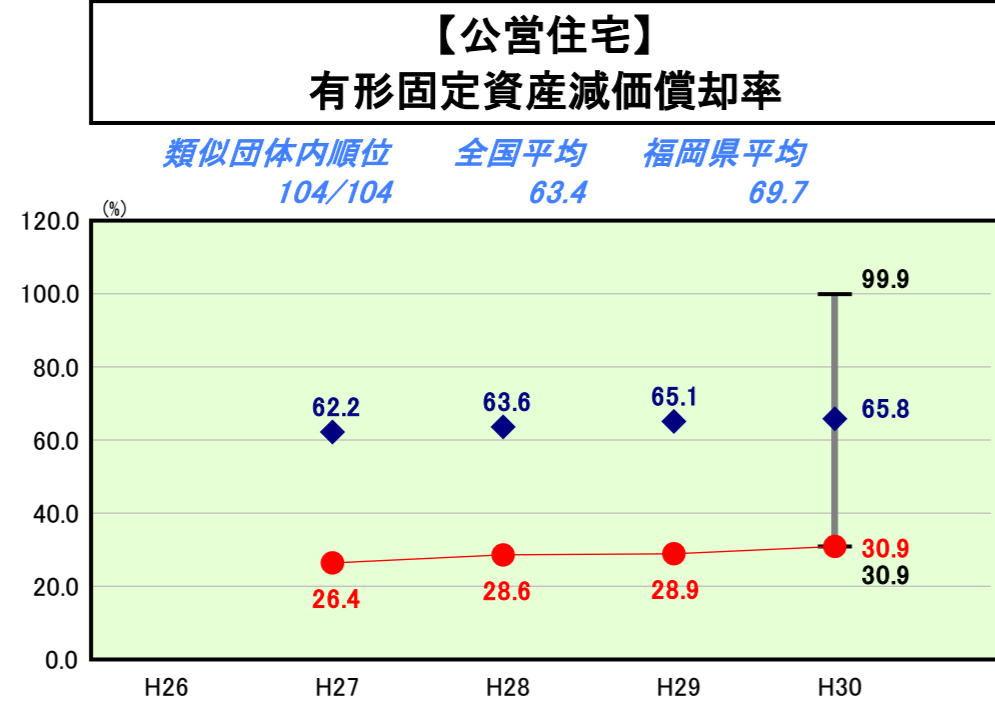
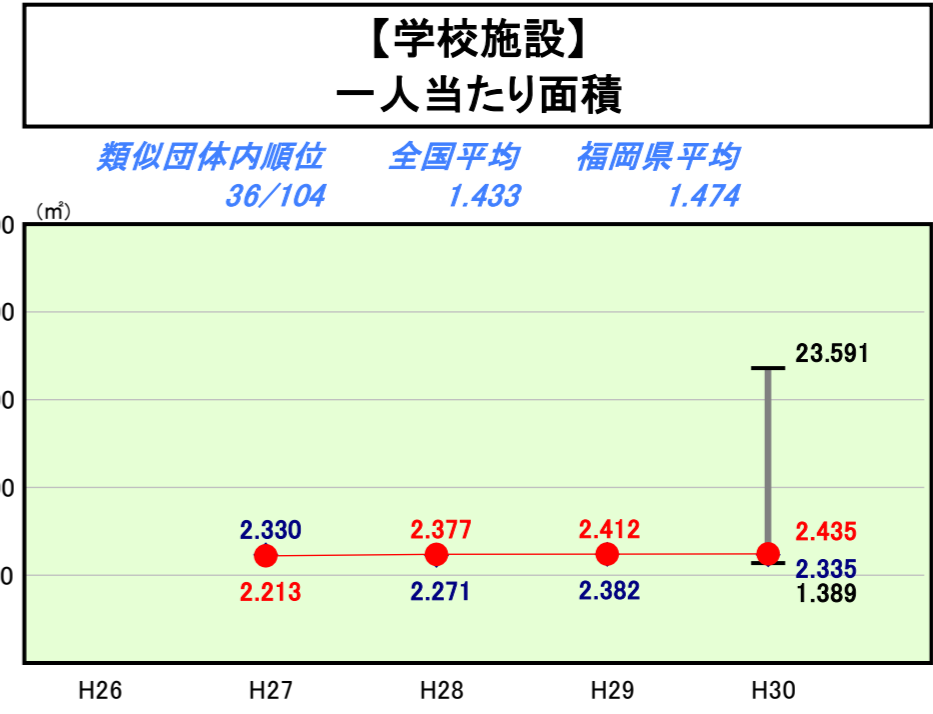
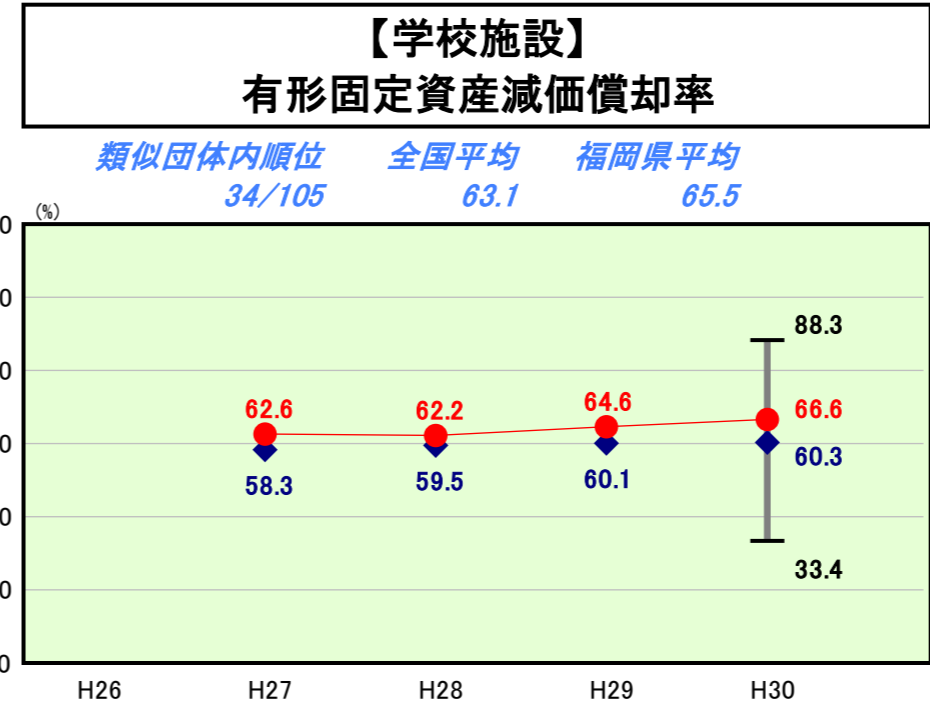
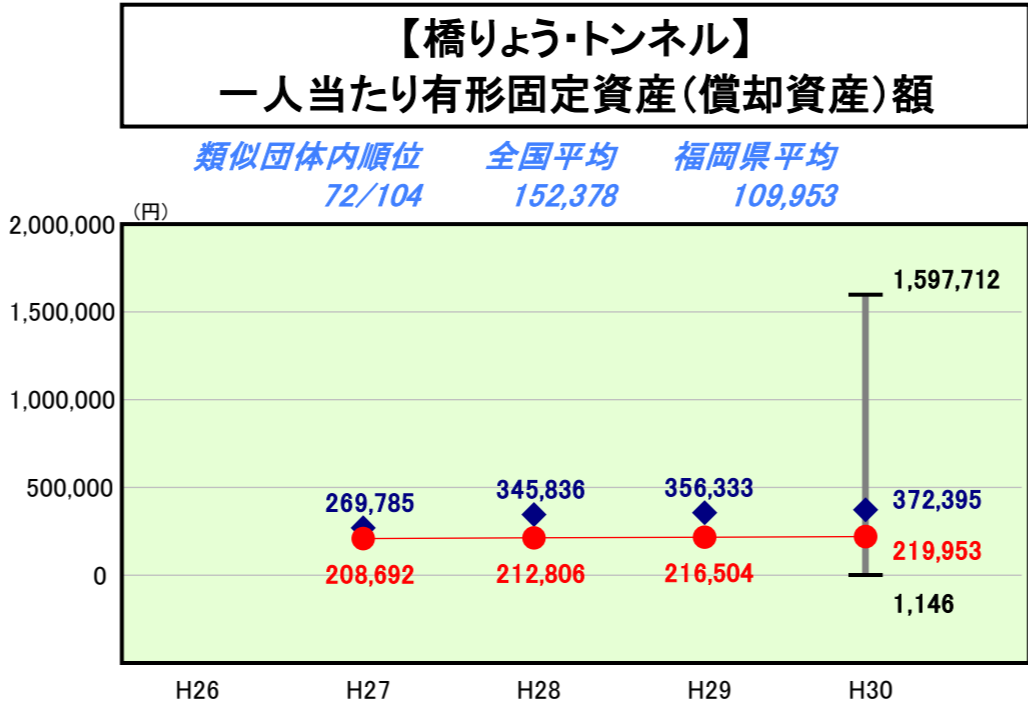
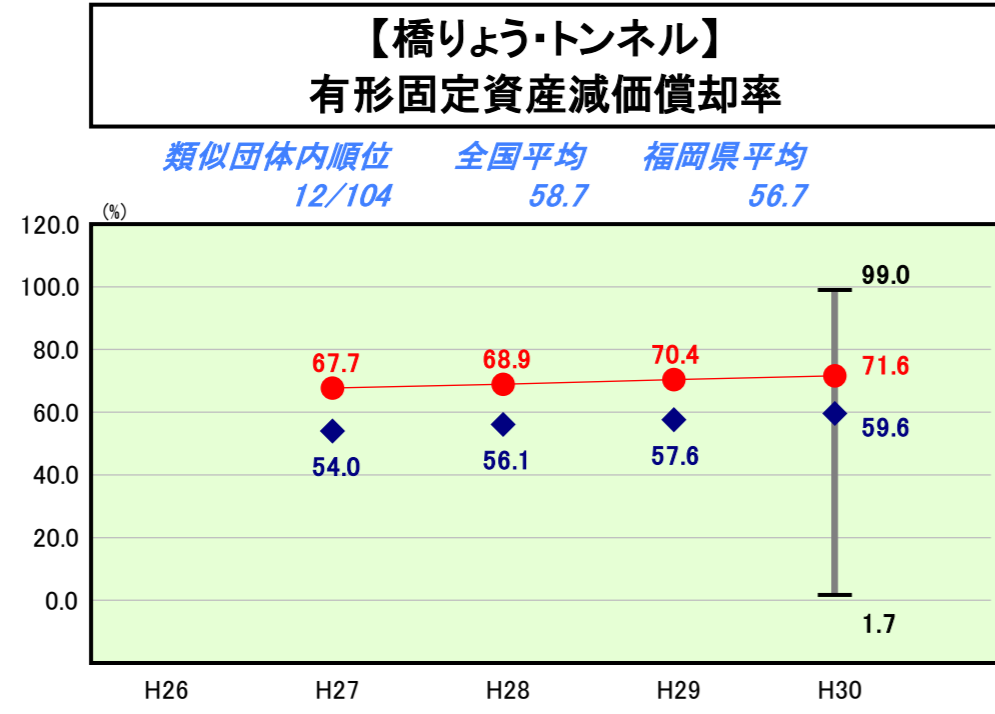
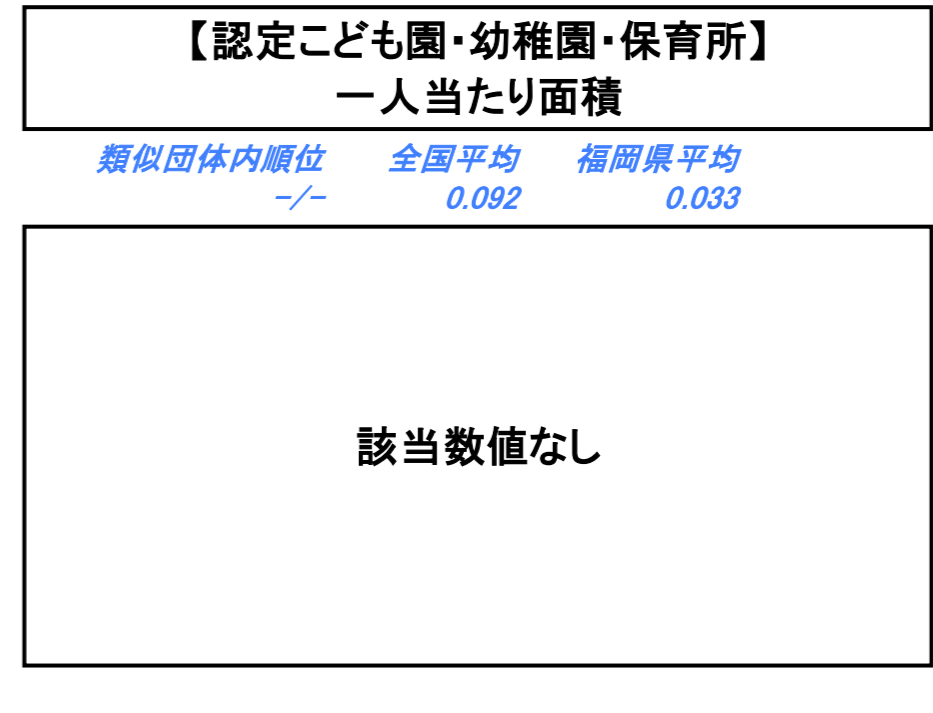
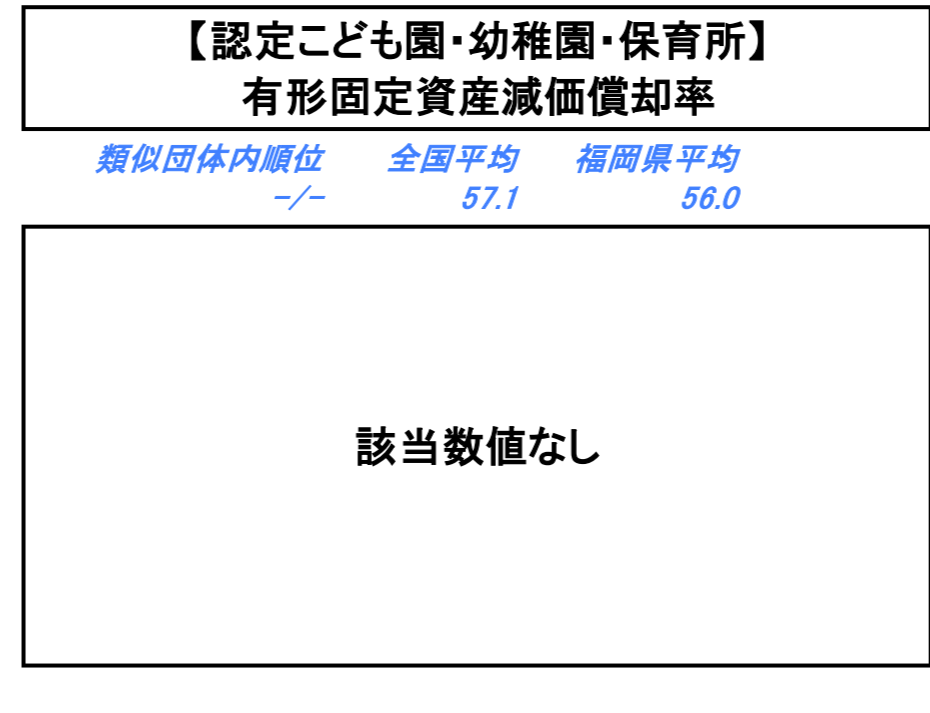
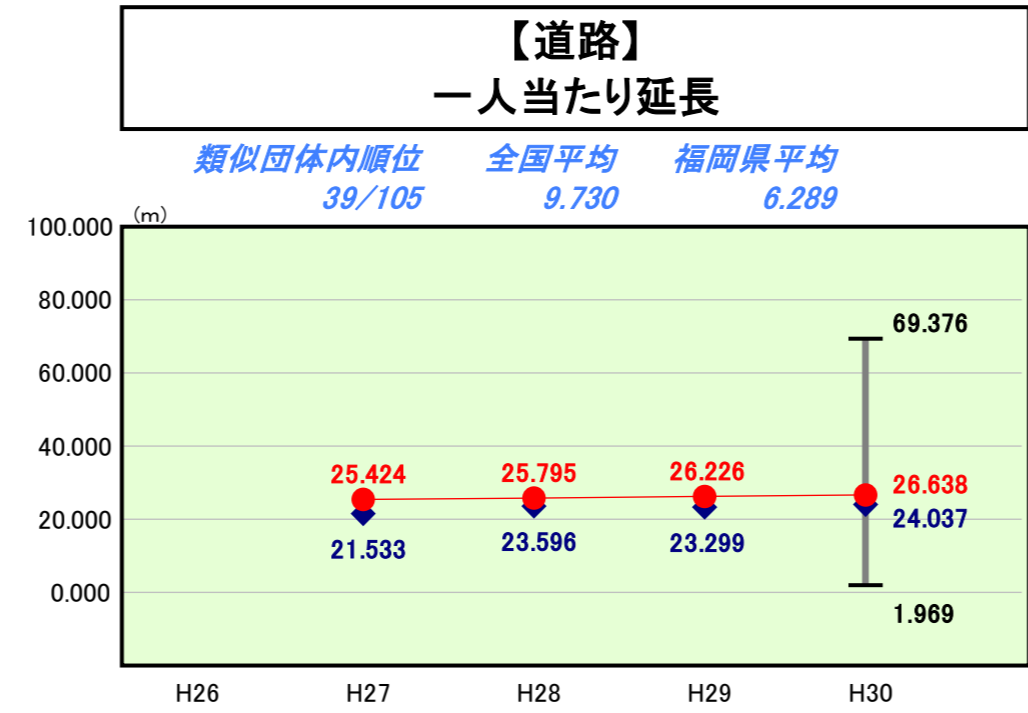
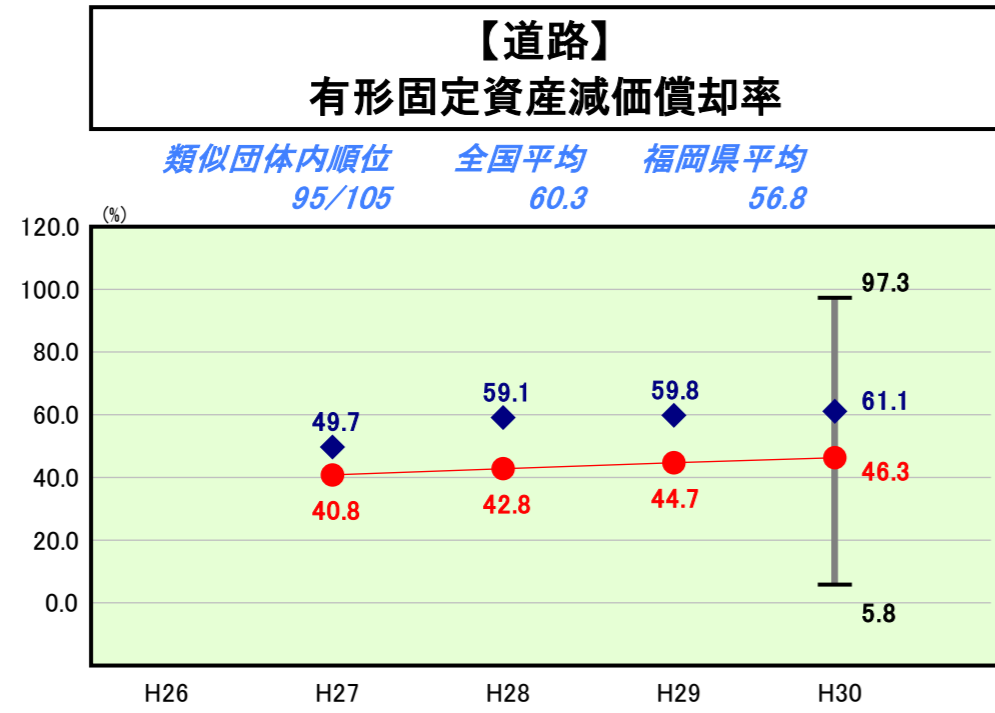
平成30年度

福岡県みやま市

人口	37,637人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,439人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	105.21	km ²	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	19,799,060	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,093,383	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	592,368	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	10,358,241	千円		
地方債現在高	17,882,486	千円		



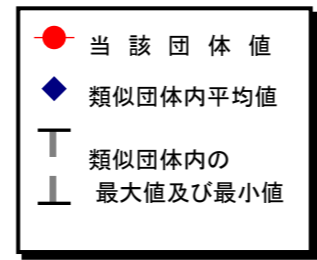
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



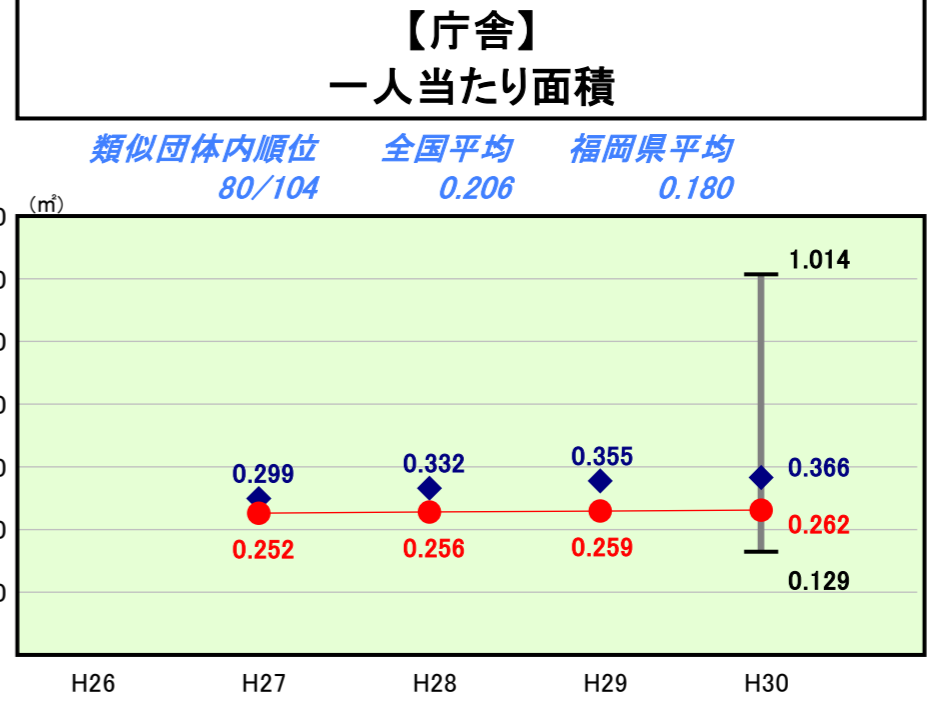
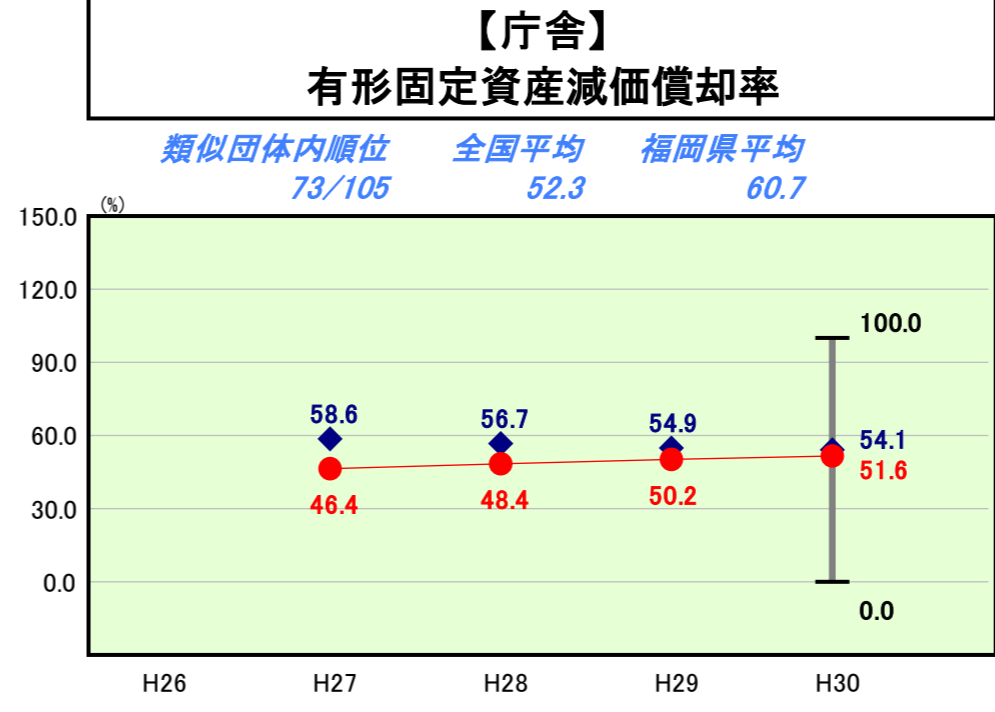
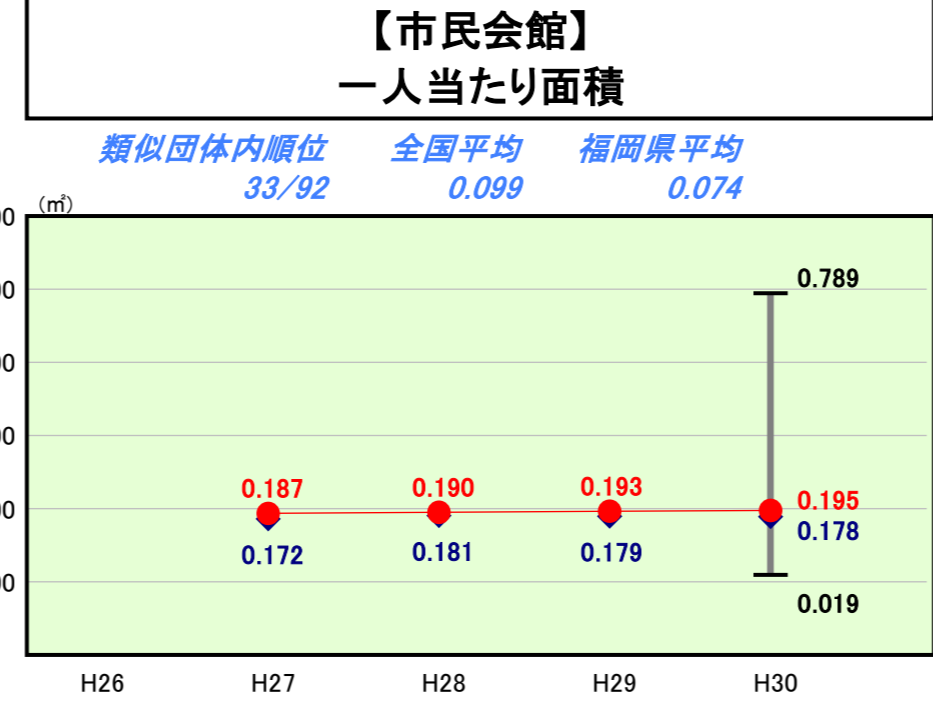
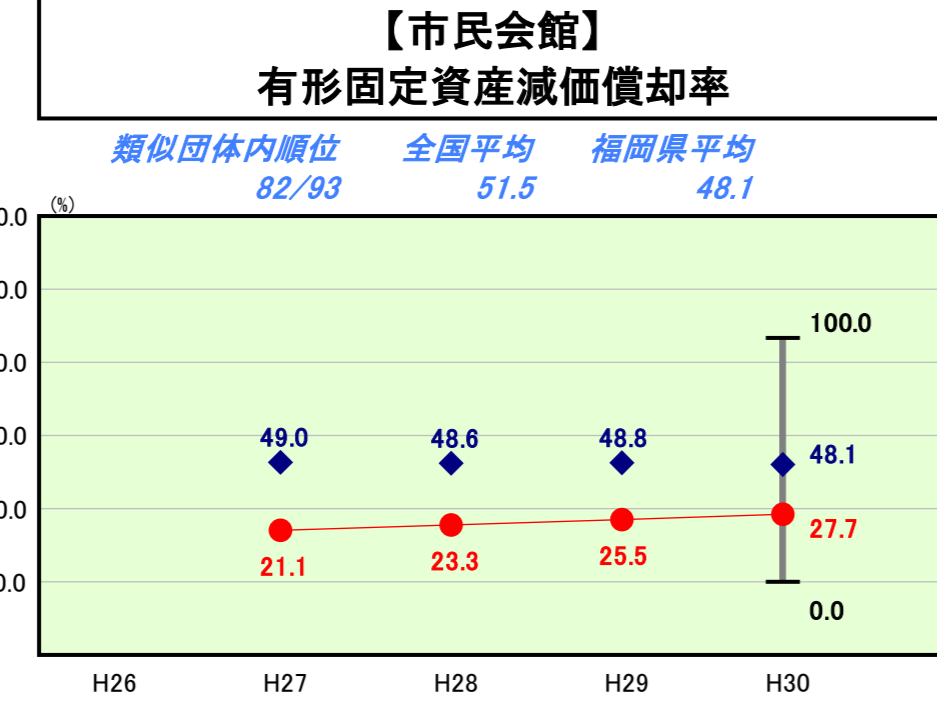
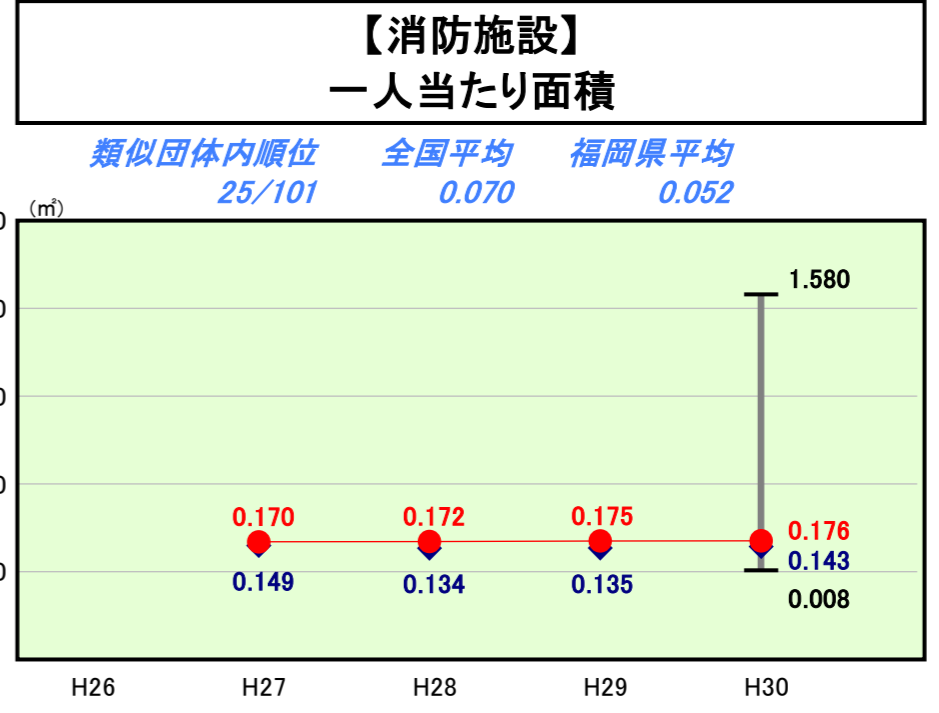
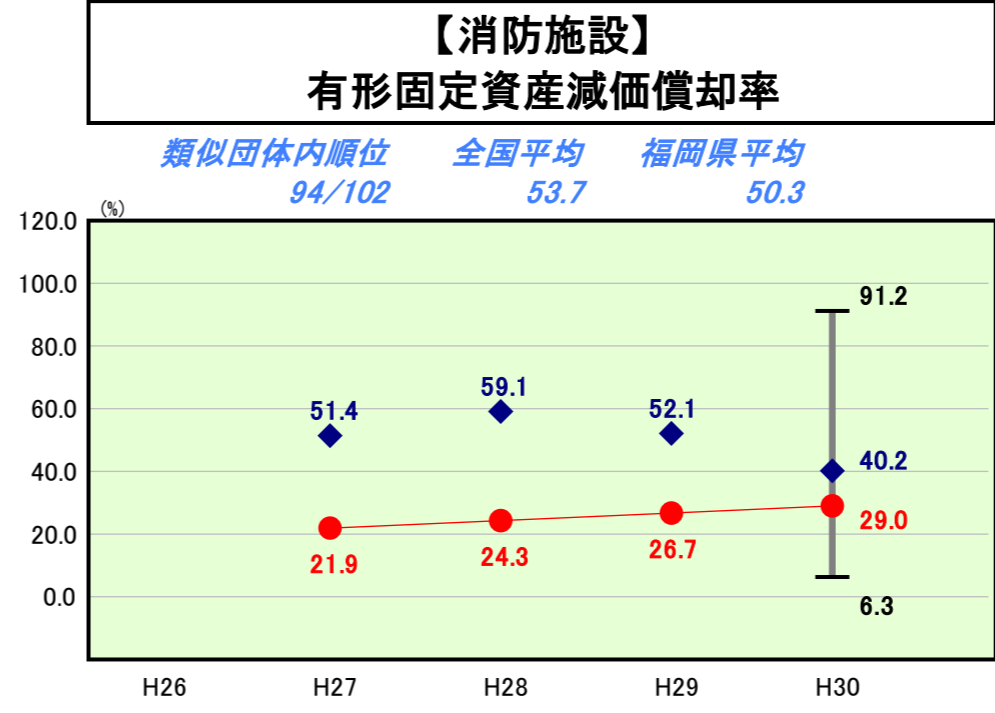
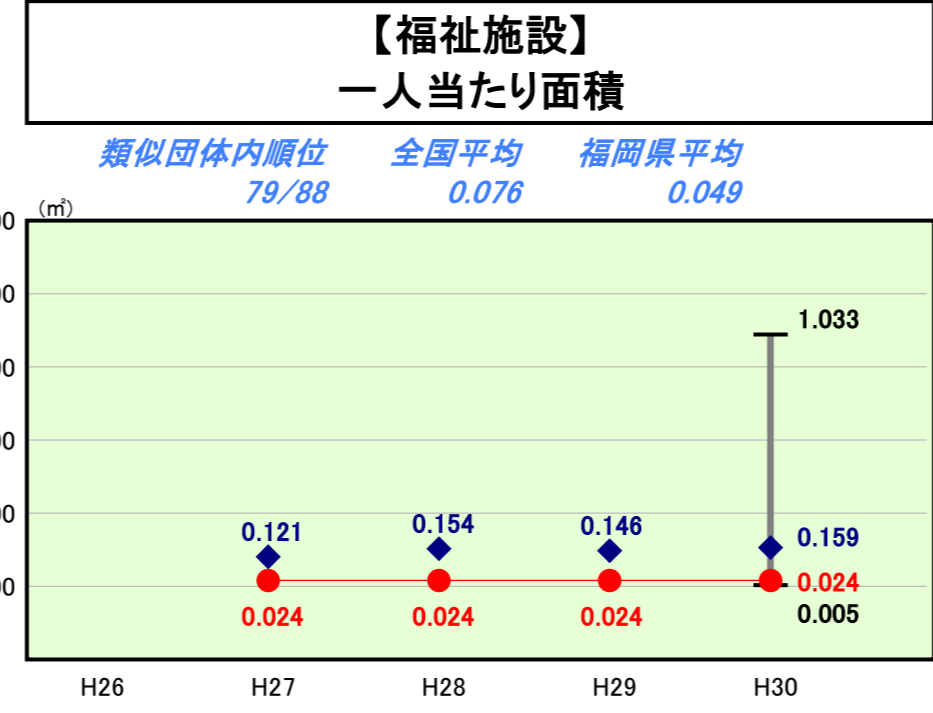
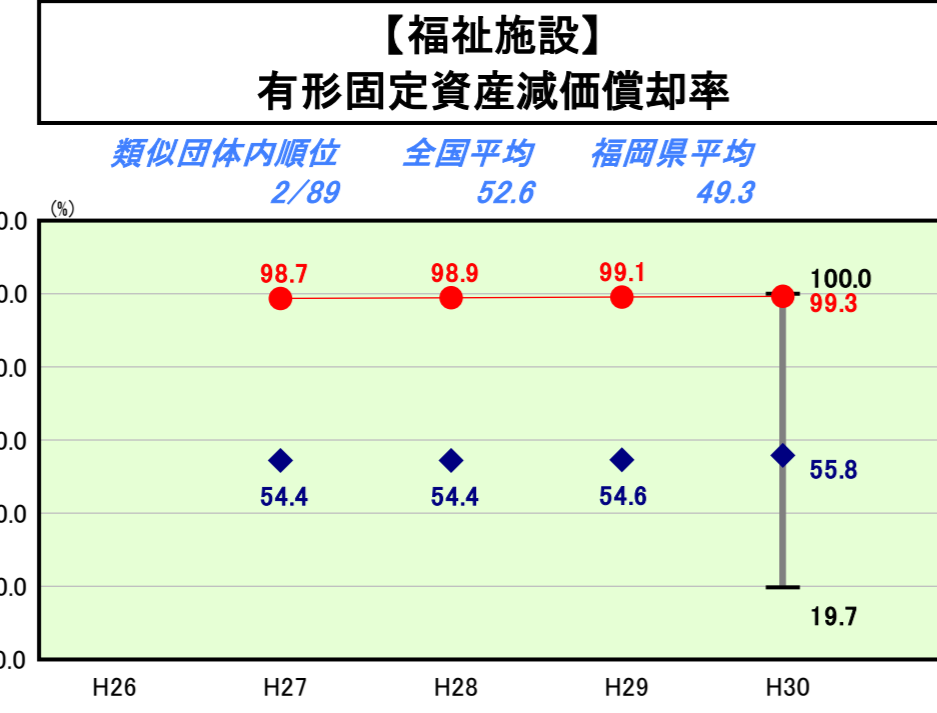
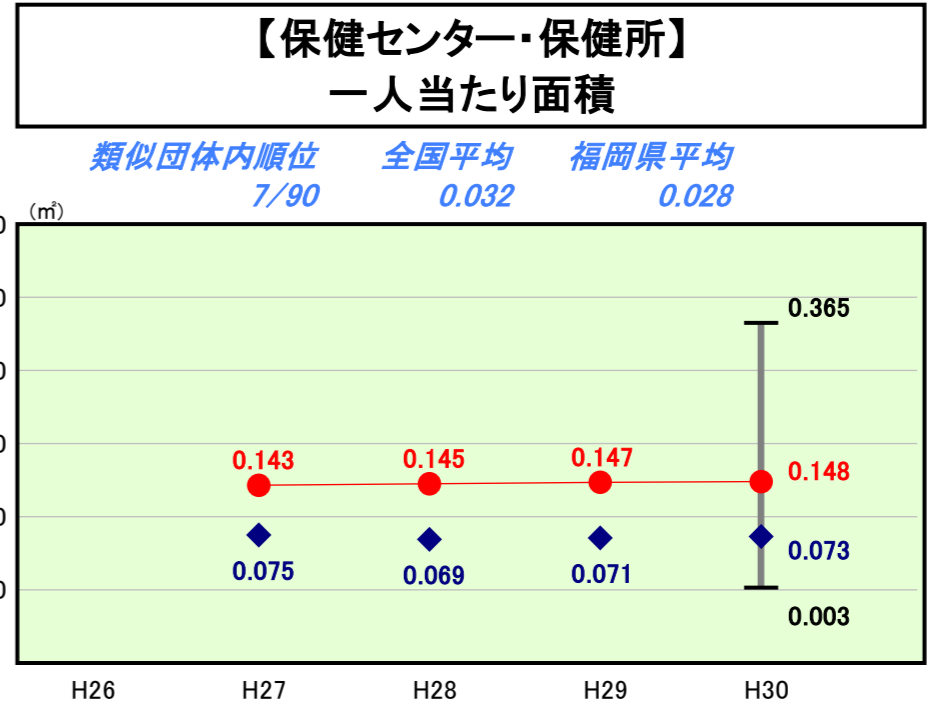
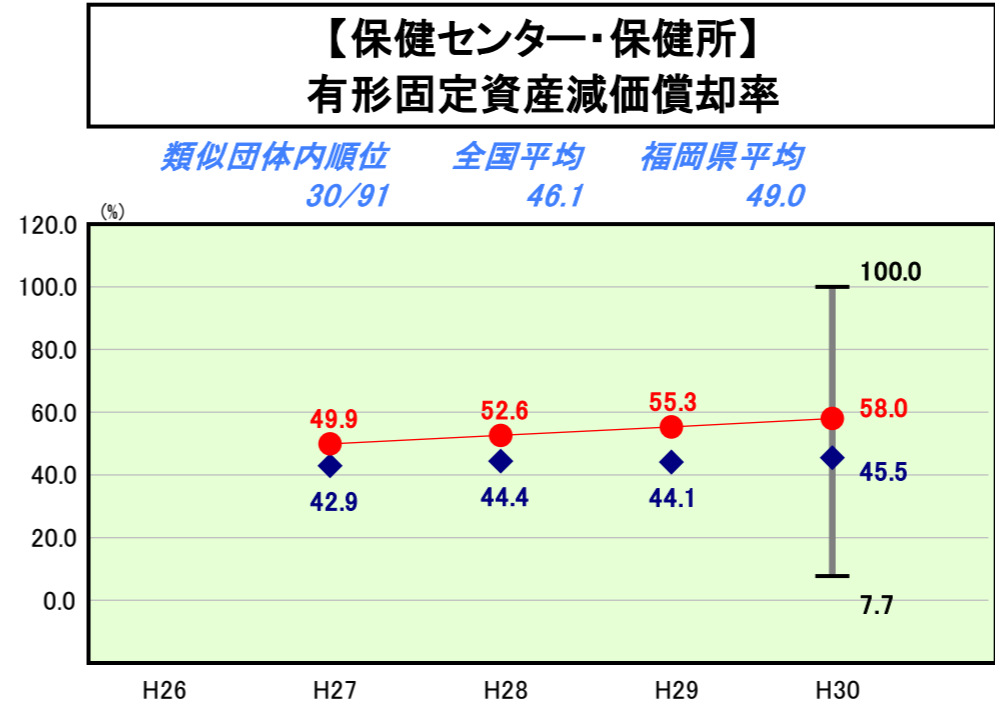
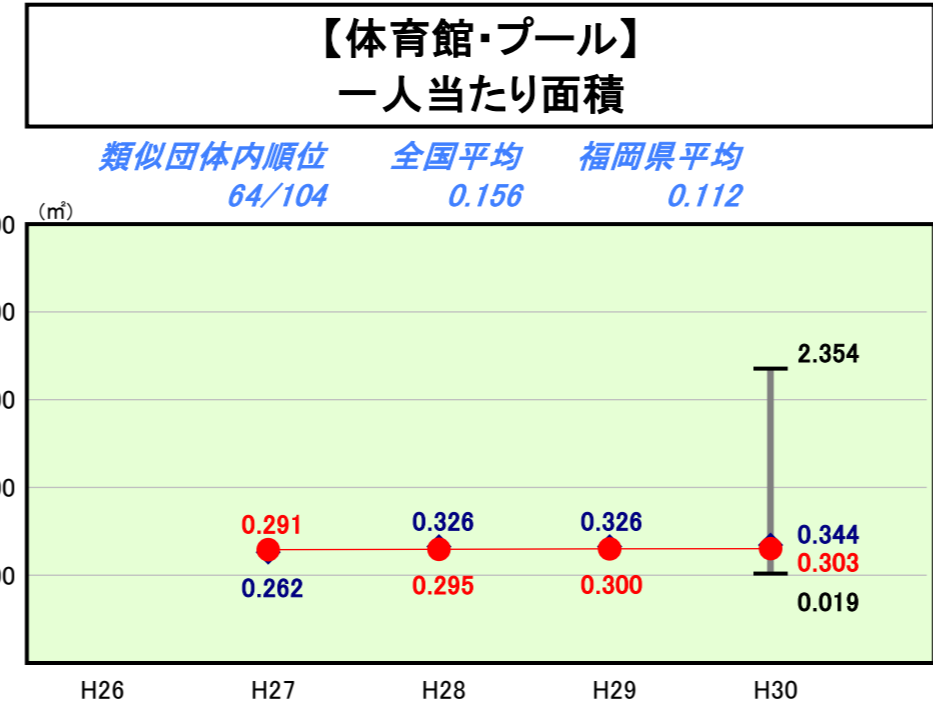
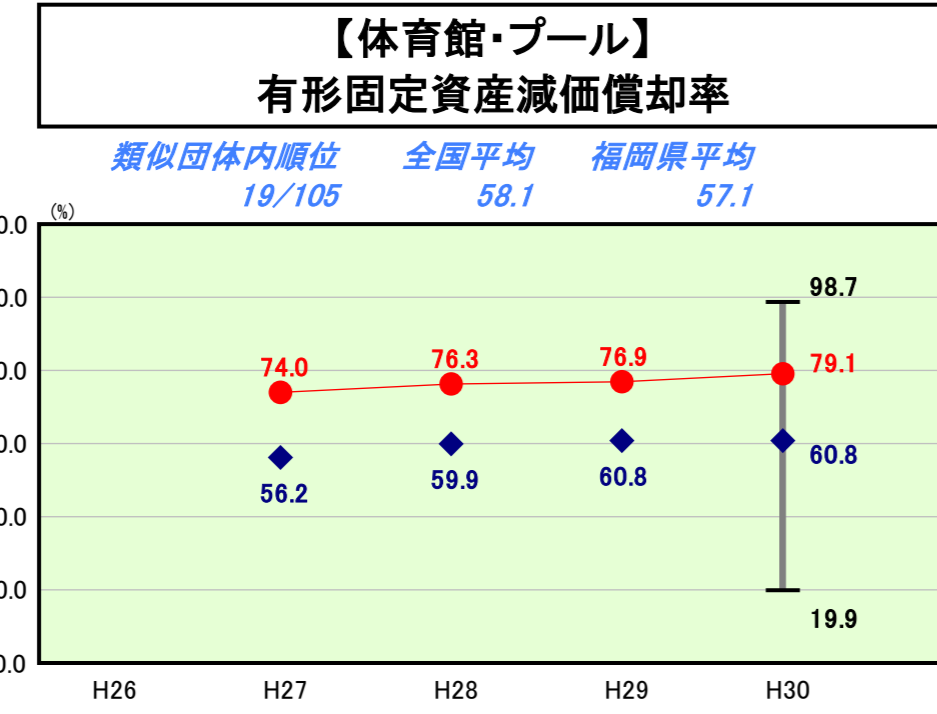
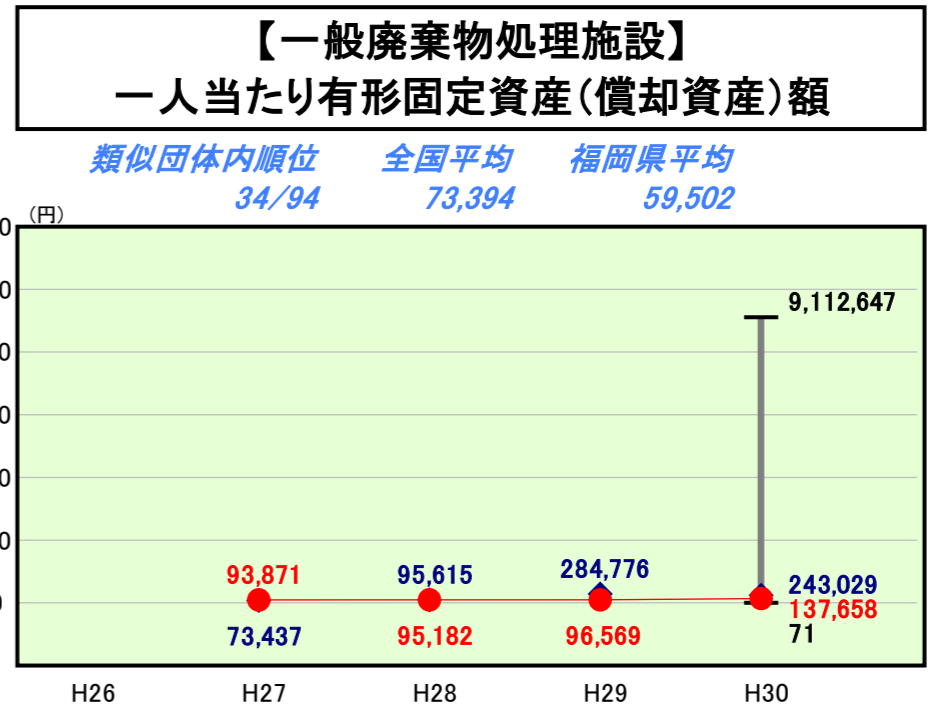
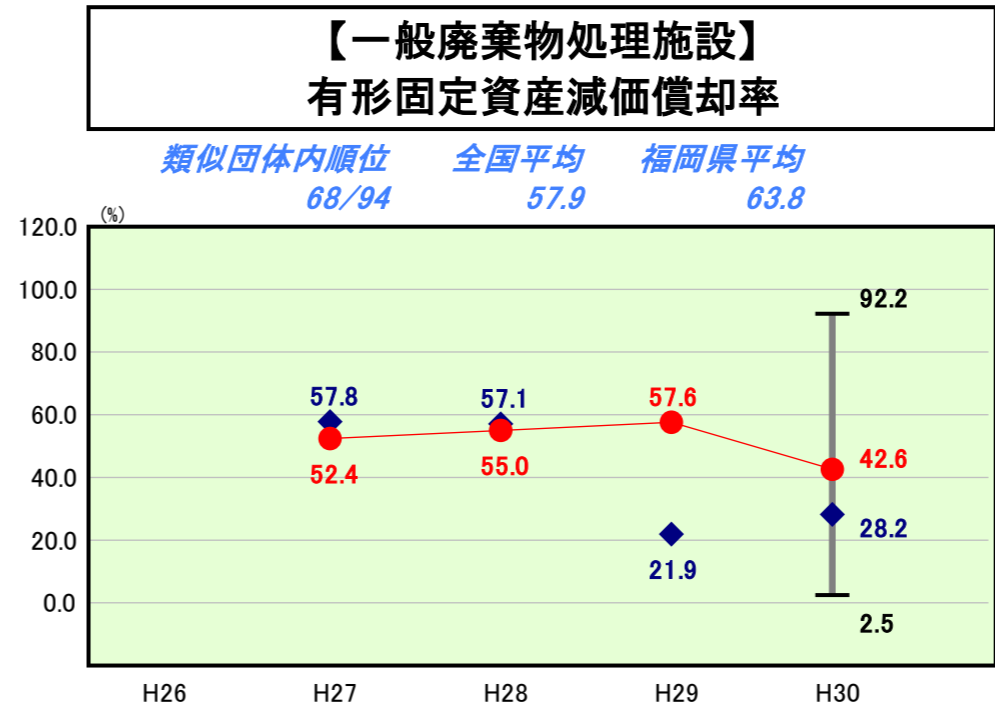
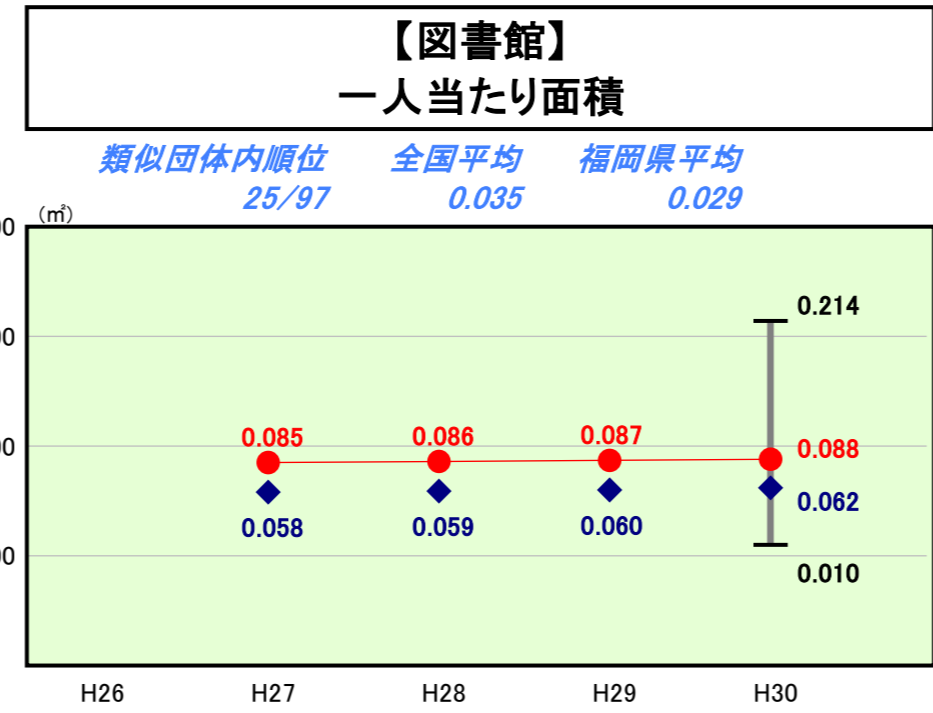
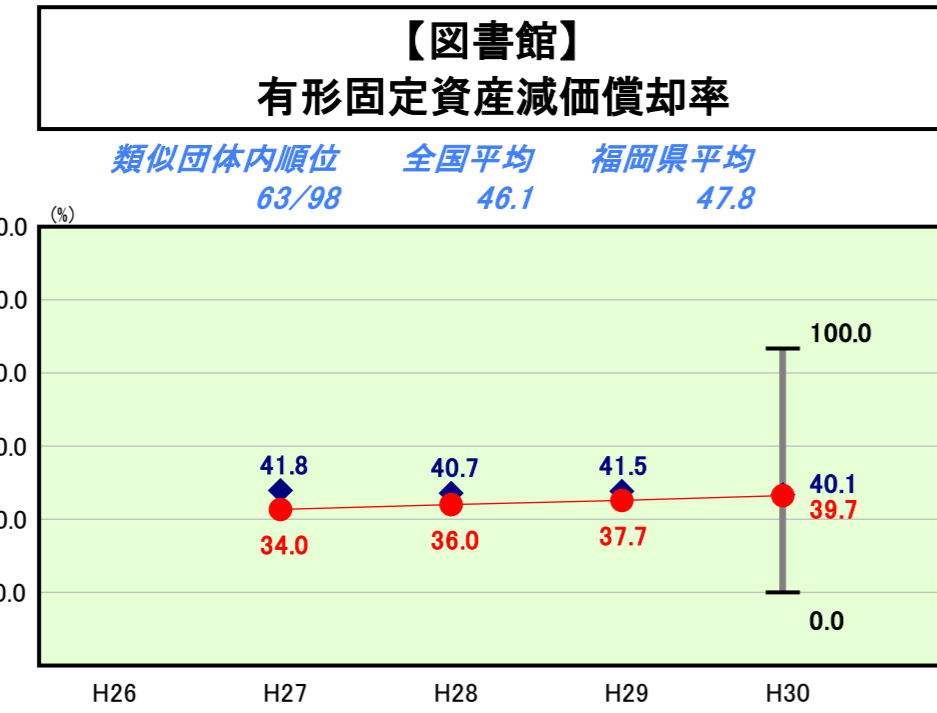
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているのは橋りょう・トンネル、学校施設である。
 学校施設については、昭和40年代から昭和50年代前半にかけて多くの小学校施設が建設されており、耐用年数である47年に近づいているためである。また、学校の統廃合を推進しているが、廃校となった学校施設も現存しているため減価償却率が高くなっている。引き続き市内小中学校再編計画に基づき学校の適正規模・適正配置を推進し、廃校舎の利活用についても検討していく必要がある。
 橋りょうについては、その多くが昭和47年度から平成7年度までに集中的に整備されており、今後橋りょうの老朽化による安全性の低下及び更新費用の増加が予想されるため、「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、効率的に橋りょうの長寿命化を推進していく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	37,637人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,439人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	105.21km ²	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	19,799,060千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,093,383千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	592,368千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	10,358,241千円		
地方債現在高	17,882,486千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設である。
 一般廃棄物処理施設は、生ごみ・し尿・浄化槽汚泥のメタン発酵発電・液肥化施設であるバイオマスセンターが、平成30年12月に完成したため前年より減少している。柳川市と共同で実施している新ごみ処理施設や新火葬施設の建設を予定しているため、今後も減少していく見込みである。
 体育館・プールは、昭和40年代から昭和50年代前半にかけて多くの施設が建設されているためである。また、学校の統合を推進しているが、廃校となった学校施設も現存しているため減価償却率が高くなっている。引き続き市内小中学校再編計画に基づき学校の適正規模・適正配置を推進していく必要がある。
 保健センター・保健所は平成8年度に建設されており、予防保全的考えから施設の定期的な点検・診断、適切な時期に補修を行い、長寿命化を図る必要がある。